



3年ぶりに開催された「いながわまつり」の様子

“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川

猪

令和5年度(2023年度)
名川町予算の概要

目 次

ページ

令和5年度当初予算の編成方針について	1
当初予算会計別集計表	4
各会計別比較グラフ	5
一般会計予算の内訳（歳入）	6
一般会計（歳入）比較グラフ	7
自主財源・依存財源の状況	8
町税の状況・都市計画税の用途状況	9
一般会計予算の目的別内訳（歳出）	10
一般会計（歳出）目的別比較グラフ	11
一般会計予算の性質別内訳（歳出）	12
一般会計（歳出）性質別比較グラフ	13
義務的経費、投資的経費の状況	14
一般会計地方債の年度末残高の推移	15
一般会計基金の年度末残高の推移	16
住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移・基金取崩しの状況	17
人口及び世帯数の推移	18
一般会計予算の住民1人当たりの額（歳入・歳出）	19
一般会計歳出各款別・節別予算額内訳	20
今後の財政収支見通し	22
引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	24
令和5年度当初予算（一般会計）における主要事業概要	25

部長等各位

町 長

令和5年度当初予算の編成方針について（通知）

1. 社会経済情勢と国・地方財政の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した9月の月例経済報告によれば、景気は、「緩やかに持ち直している」としており、また、先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策を通じ、景気の持ち直しが期待されるとしつつも、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要である」としている。

政府は、「新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に対し、あらゆる政策をもって国民生活と経済を守り抜き、今後とも新しい資本主義を前進させるため、物価高騰・賃上げへの取組をはじめとして、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を、10月末を目途に策定し、速やかに実行していく」こととしている。

このような中、総務省の令和5年度の地方財政収支に関する仮試算では、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体をはじめ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

2. 本町の財政状況

本町の財政状況は、令和3年度一般会計決算ベースで実質収支は黒字を確保し、実質単年度収支についても、平成26年度決算以来7年ぶりの黒字となり、財政調整基金残高はおよそ1.4億円増加した。しかし、これは普通交付税の大幅な追加交付による歳入増加、また、コロナ禍における各種イベントの中止による歳出抑制が主な要因となっており、本町の財政運営が抜本的に変化したものではないことから、今後の財政状況は依然として厳しい状況にあることに変わりはない。

財政指標では、実質公債費比率、将来負担比率ともに現時点では健全とはいえるものの、普通会計における基金残高は令和3年度末時点で県内で5番目に少ない状況となっており、今後は、

超高齢社会の進展にともなう社会保障経費のさらなる増加や各公共施設の大規模修繕等により基金の減少が進み、現在の指標レベルを維持することは困難と考えている。

令和5年度の収支見込みについては、令和4年度からの産業拠点地区における法人住民税や固定資産税等の増加により、自主財源の確保が期待されるが、義務的経費や公共施設維持にかかる投資的経費の増加、また、昨今のエネルギー価格及び物価高騰により収支不足は前年度同様に継続すると見られる。

今後の持続可能な町財政運営を見据えると、これまで以上に事業等の見直しが必要であり、現在実施している事業や施設の運営は、短期的または中長期的に分けて具体的な見直しを行い、計画的な歳出抑制が必要である。

3. 予算に当たっての基本方針

令和5年度予算要求においては、下記の基本的事項を柱に、別途指示する「令和5年度予算編成要領」に基づき、適切に要求すること。

- (1) 「第六次猪名川町総合計画」の「前期基本計画」における各種施策の達成に向け、事務事業の執行に努めること。
- (2) 社会の変革に対応するため、国の動向や社会情勢を常に留意し、前例踏襲に囚われず、臨機応変な事業立案に努めること。
- (3) 過去から継続的に実施している事業については、当初の事業目的やその達成度合を検証し、真に効果的な事業であるか、より効果的な代替手法がないかを検討すること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の先行きは不透明であるが、感染者数が減少傾向であることから、アフターコロナを見据えた事業の見直しを行い、必要に応じて手法の転換等を行うこと。
- (5) 今後さらなる人口減少や公共施設の維持修繕等による財源不足を見据え、公共施設の再編・統廃合を積極的に進める必要があるため、既存施設の維持修繕等の投資は必要最小限とする。
- (6) 会計年度任用職員は、現に存在する職を漫然と存続させるのではなく、それぞれの職の必要性を十分検討した上で、最小限の要求とすること。
- (7) 一般財源総額の収支不足が予想されるため、国・県補助金はもちろん、その他法人等の補助金等の情報収集を徹底するとともに、町有資産の有効活用、売却等を積極的に検討するなど、新たな財源確保に努めること。

4. 令和5年度の重点施策

令和5年度の予算編成では、デジタル技術の活用による住民サービスの改革、限られた人的資

源における業務効率化を実現する「自治体DX」の推進を行い、各種デジタル基盤を活用した多様なサービスの創出等に取り組む必要があることから、昨年度に引き続いて、各種デジタル化の推進およびデジタル技術を活用した取組を推進することとする。特にデジタル田園都市国家構想交付金の活用を想定した事業については、優先的に予算配分を行う。

また、2050年二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指す取り組みとして、具体的な事業化や取り組みの強化については、予算配分を拡充し、重点施策に位置付けることとする。

さらに、人口減少が進む中、本町が、子育て世代を中心に、移住・定住する先として「選ばれる町」となることに資する事業について、既存の施策の見直しを図るとともに、より効果的と考えられる事業については、上記と同様に予算配分を拡充する。

当初予算会計別集計表

一般会計は、猪名川小学校および松尾台小学校の大規模改修工事の実施、公共施設にかかる電気代など光熱費の増加があるものの、橋りょう長寿命化事業費の減少などにより0.8%の微増とほぼ横ばいとなりました。

国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少などにより9.3%減少した一方、介護保険、後期高齢者医療保険特別会計は、被保険者の増加などによりそれぞれ2.7%増加、4.7%増加となりました。

企業会計を合わせた猪名川町全体の予算額は0.6%の微減とし、206億6,839万9千円となりました。

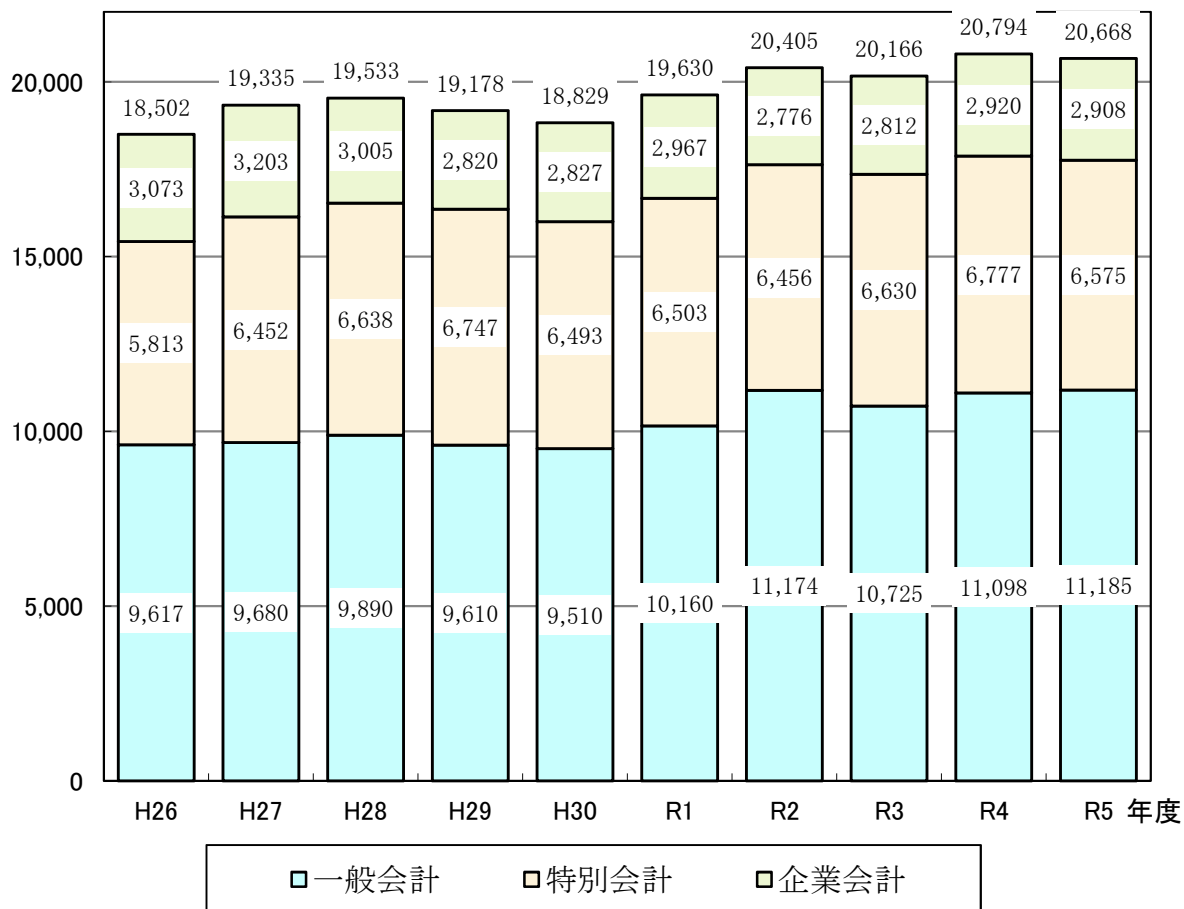
(単位:千円、%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
一 般 会 計		11,185,000	11,098,000	87,000	0.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,036,004	3,348,694	△ 312,690	△ 9.3
	介 護 保 険	2,553,382	2,486,808	66,574	2.7
	後期高齢者医療保険	958,171	914,725	43,446	4.7
	奨 学 金	27,567	26,367	1,200	4.6
	小 計	6,575,124	6,776,594	△ 201,470	△ 3.0
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,154,514	1,178,950	△ 24,436	△ 2.1
	下 水 道 事 業 会 計	1,753,761	1,740,909	12,852	0.7
	小 計	2,908,275	2,919,859	△ 11,584	△ 0.4
合 計		20,668,399	20,794,453	△ 126,054	△ 0.6

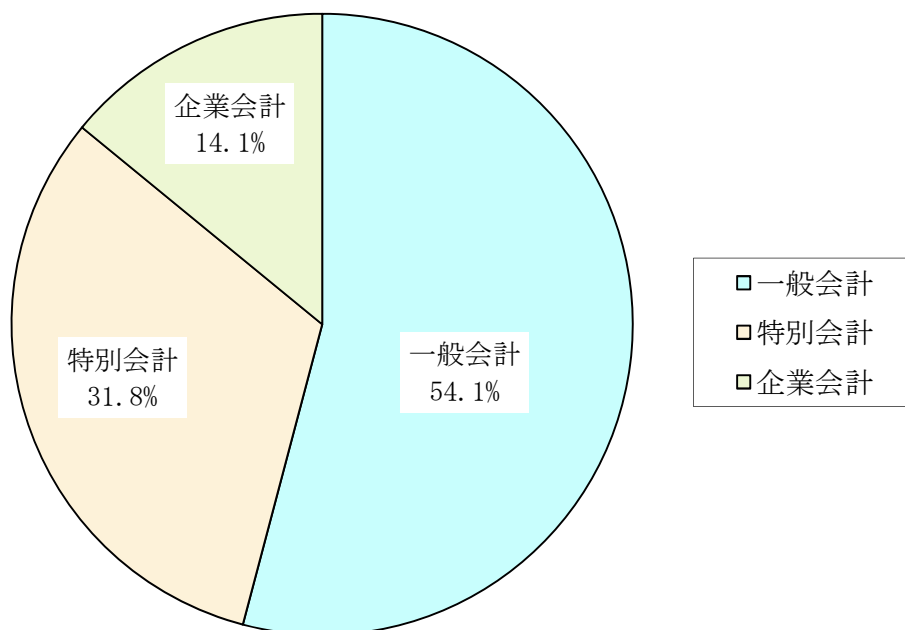
各会計別比較グラフ ※グラフ中の数値は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

年度推移(平成26年度～令和5年度)

予算額
(百万円)



令和5年度構成比



一般会計予算の内訳(歳入)

町税は、産業拠点地区における固定資産税や法人町民税の税収増などから9.7%増加を見込みますが、地方交付税は、町税および各種交付金の増加や前年度の法人町民税収入にかかる基準財政収入額の精算措置などにより19.4%減少を見込んでいます。

国庫支出金は、前年度に新型コロナウイルスワクチン接種や橋りょう長寿命化の実施に対する国庫補助を計上していたことから25.6%減少しました。

繰入金は、物価の高騰や光熱費の上昇などにより、経常経費の上振れを見込むため54.8%増加しました。

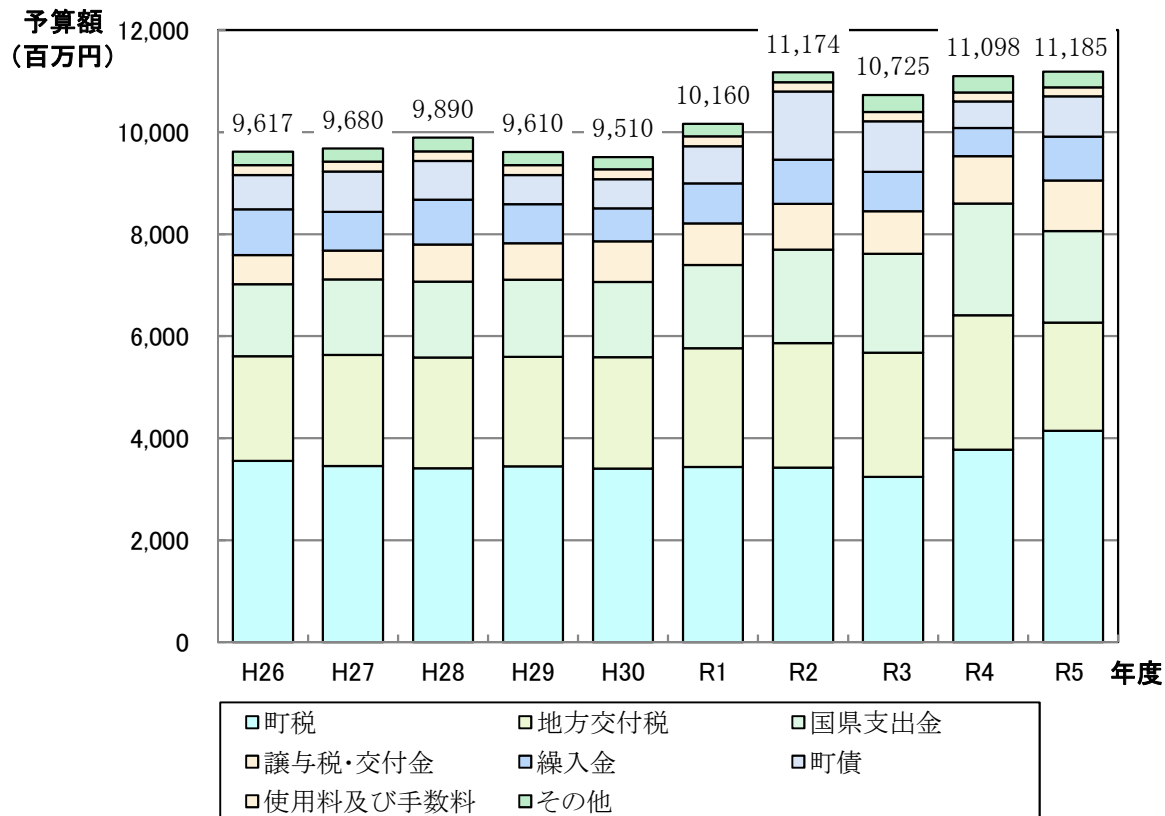
(歳入)

(単位:千円、%)

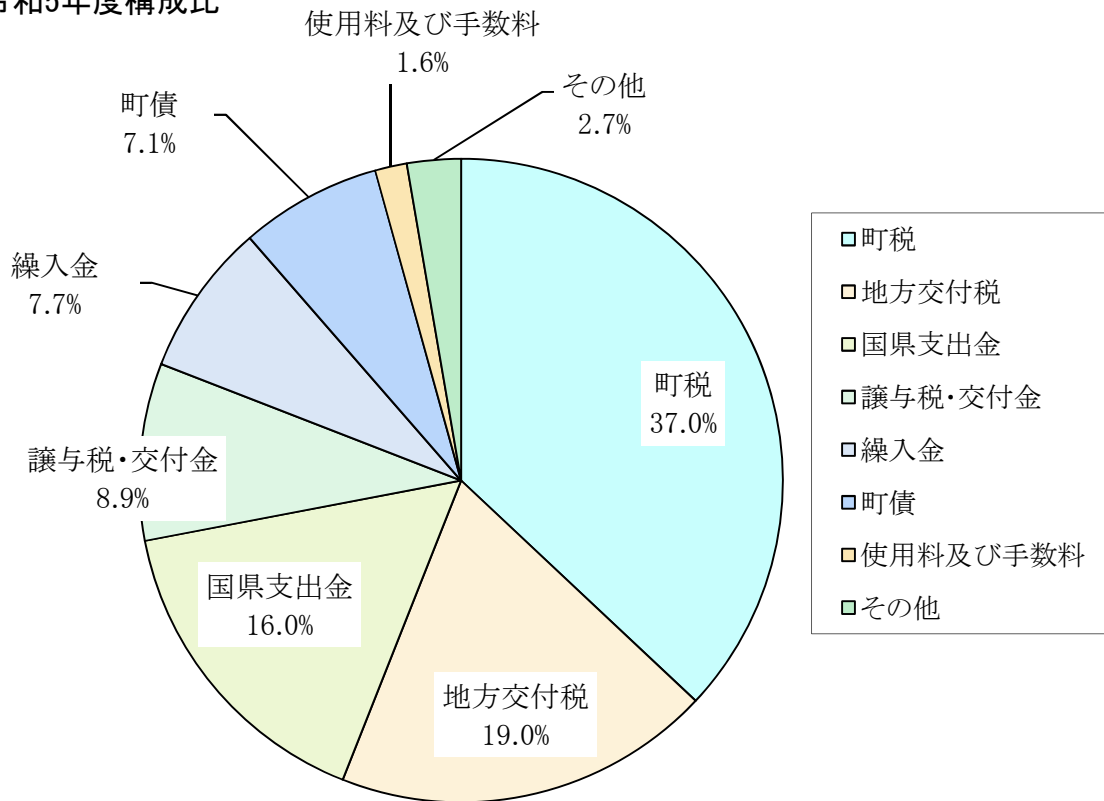
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 町 税	4,142,129	37.0	3,775,859	34.0	366,270	9.7
2 地 方 譲 与 税	102,330	0.9	106,063	1.0	△ 3,733	△ 3.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	4,500	0.0	△ 2,500	△ 55.6
4 配 当 割 交 付 金	48,000	0.4	30,000	0.3	18,000	60.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	0.3	50,000	0.5	△ 19,000	△ 38.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,000	0.3	19,000	0.2	10,000	52.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	680,000	6.1	620,000	5.6	60,000	9.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000	0.5	55,000	0.5	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	13,000	0.1	4,000	30.8
10 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.2	24,000	0.2	1,000	4.2
11 地 方 交 付 税	2,125,000	19.0	2,635,000	23.7	△ 510,000	△ 19.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	0.0	4,100	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,757	0.1	23,072	0.2	△ 13,315	△ 57.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	175,491	1.6	177,284	1.6	△ 1,793	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	1,016,557	9.1	1,366,794	12.3	△ 350,237	△ 25.6
16 県 支 出 金	773,233	6.9	824,071	7.4	△ 50,838	△ 6.2
17 財 産 収 入	45,269	0.4	45,516	0.4	△ 247	△ 0.5
18 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	857,679	7.7	554,100	5.0	303,579	54.8
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	253,751	2.3	252,537	2.3	1,214	0.5
22 町 債	792,700	7.1	518,100	4.7	274,600	53.0
合 計	11,185,000	100.0	11,098,000	100.0	87,000	0.8

一般会計(歳入)比較グラフ

年度推移(平成26年度～令和5年度)



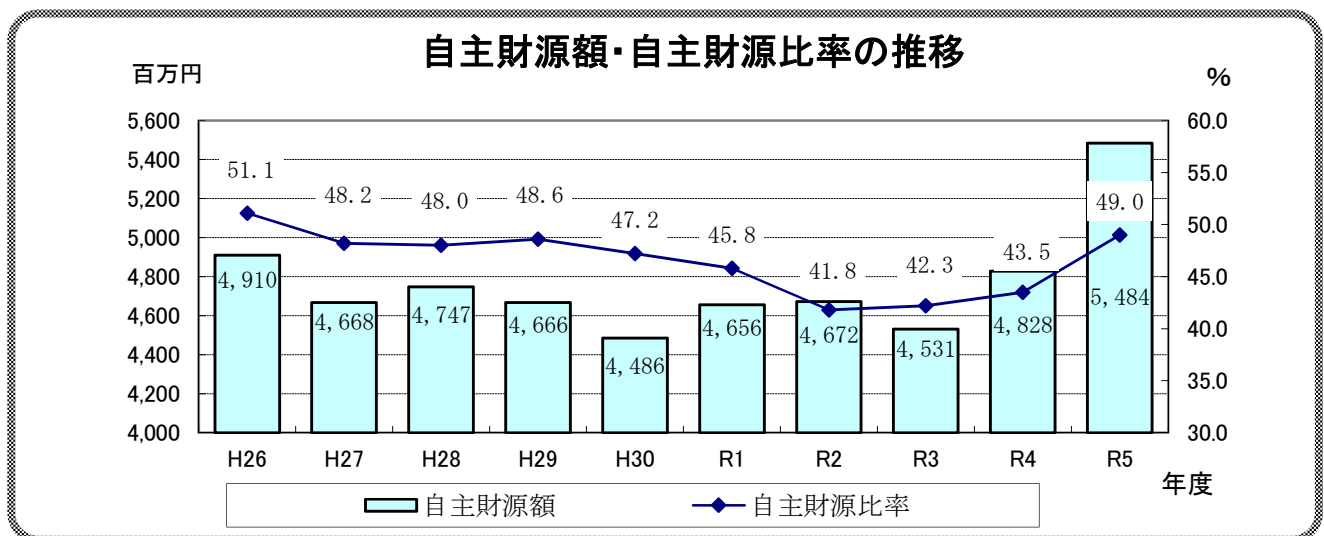
令和5年度構成比



自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	町 税	4,142,129	37.0	3,775,859	34.0	366,270	9.7
	分担金及び負担金	9,757	0.1	23,072	0.2	△ 13,315	△ 57.7
	使用料及び手数料	175,491	1.6	177,284	1.6	△ 1,793	△ 1.0
	財 産 収 入	45,269	0.4	45,516	0.4	△ 247	△ 0.5
	寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	繰 入 金	857,679	7.7	554,100	5.0	303,579	54.8
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	253,751	2.3	252,537	2.3	1,214	0.5
小 計		5,484,080	49.0	4,828,372	43.5	655,708	13.6
依存財源	地 方 譲 与 税	102,330	0.9	106,063	1.0	△ 3,733	△ 3.5
	利子割交付金	2,000	0.0	4,500	0.0	△ 2,500	△ 55.6
	配当割交付金	48,000	0.4	30,000	0.3	18,000	60.0
	株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.3	50,000	0.5	△ 19,000	△ 38.0
	法人事業税交付金	29,000	0.3	19,000	0.2	10,000	52.6
	地方消費税交付金	680,000	6.1	620,000	5.6	60,000	9.7
	ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.5	55,000	0.5	0	0.0
	環境性能割交付金	17,000	0.1	13,000	0.1	4,000	30.8
	地方特例交付金	25,000	0.2	24,000	0.2	1,000	4.2
	地 方 交 付 税	2,125,000	19.0	2,635,000	23.7	△ 510,000	△ 19.4
	交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,100	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,016,557	9.1	1,366,794	12.3	△ 350,237	△ 25.6
	県 支 出 金	773,233	6.9	824,071	7.4	△ 50,838	△ 6.2
町 債	792,700	7.1	518,100	4.7	274,600	53.0	
小 計		5,700,920	51.0	6,269,628	56.5	△ 568,708	△ 9.1
合 計		11,185,000	100.0	11,098,000	100.0	87,000	0.8



町税の状況

町民税は、個人町民税が納税義務者数の減少や寄附金控除等の影響により1.4%減少していますが、法人町民税が産業拠点地区におけるテナント企業からの税収見込みにより75.5%増加したことから4.3%増加しました。

また、固定資産税についても、産業拠点地区における家屋及び償却資産の増加申告により16.5%増加したことから、町税全体では前年度から9.7%の増加を見込んでいます。

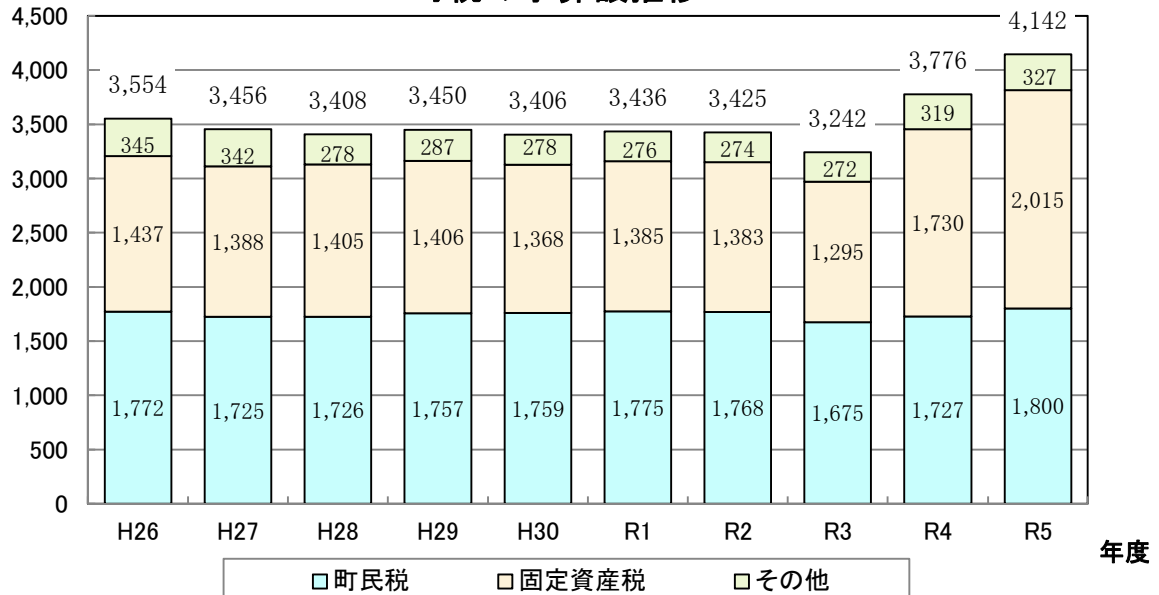
税目別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
(普通税)	4,042,729	97.6	3,683,859	97.6	358,870	9.7
1 町民税	1,800,301	43.5	1,726,891	45.7	73,410	4.3
(1)個人町民税	1,576,500	38.1	1,599,400	42.4	△22,900	△1.4
(2)法人町民税	223,801	5.4	127,491	3.3	96,310	75.5
2 固定資産税	2,015,025	48.6	1,729,765	45.9	285,260	16.5
(1)純固定資産税	2,012,900	48.6	1,727,600	45.8	285,300	16.5
(2)交納付金	2,125	0.0	2,165	0.1	△40	△1.8
3 軽自動車税	77,403	1.9	77,203	2.0	200	0.3
4 町たばこ税	150,000	3.6	150,000	4.0	0	0.0
(目的税)	99,400	2.4	92,000	2.4	7,400	8.0
5 都市計画税	99,400	2.4	92,000	2.4	7,400	8.0
合計	4,142,129	100.0	3,775,859	100.0	366,270	9.7

百万円

町税の予算額推移



注1 その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計を表示しています。

注2 グラフ中の数値は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

都市計画税の用途状況

(単位:千円、%)

事業名	事業費	構成比	財源内訳		
			都市計画税	都市計画基金	一般財源
下水道事業	61,140	61.5	61,140	0	0
都市計画事業基金 積立金	38,260	38.5	38,260	0	0
合計	99,400	100.0	99,400	0	0

一般会計予算の目的別内訳(歳出)

衛生費は、前年度は当初予算で計上していた新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費を、今回は計上しないため11.2%減少、土木費は、前年度に比べ、橋りょう長寿命化に係る事業費が縮小したため11.7%減少しました。

消防費は、救助工作車の更新などで22.9%増加、教育費は、猪名川小学校の内装改修工事、松尾台小学校の屋上・外壁大規模改修工事や文化体育館の吊天井落下防止対策工事などにより14.0%増加となりました。公債費は、臨時財政対策債の借換えのための一括償還により6.6%増加しました。

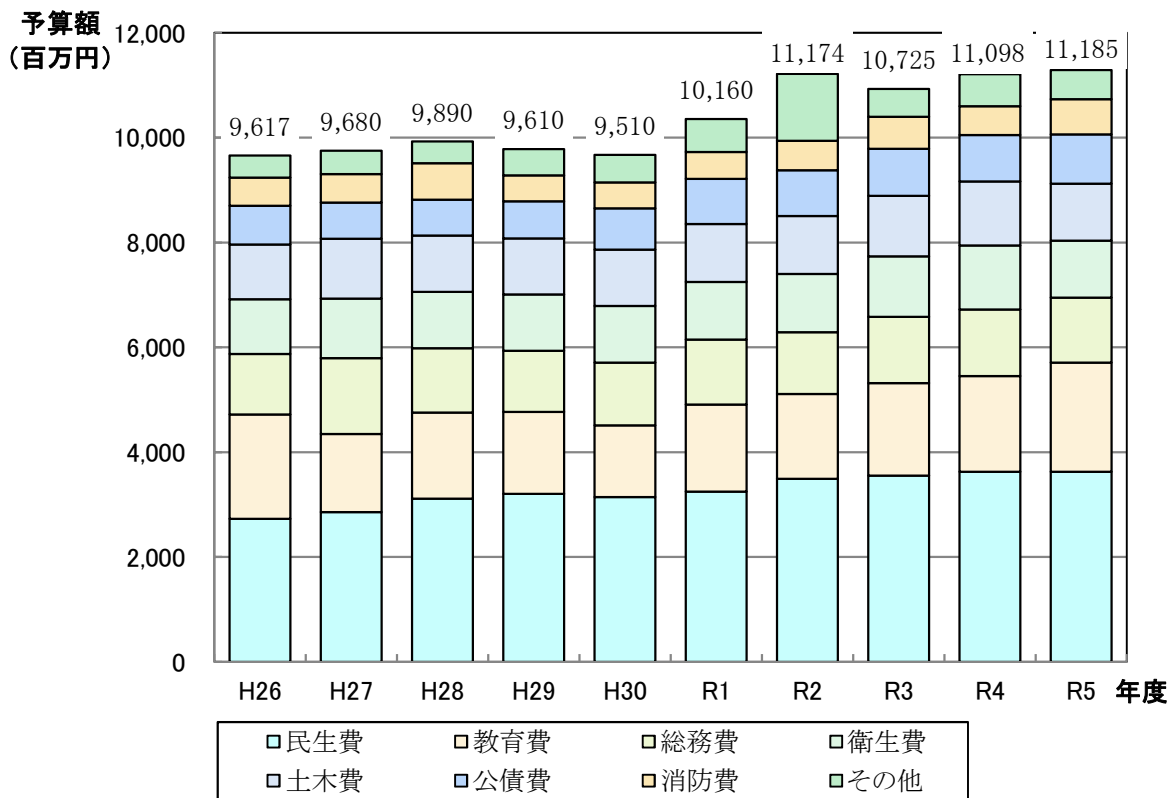
(歳出)

(単位:千円、%)

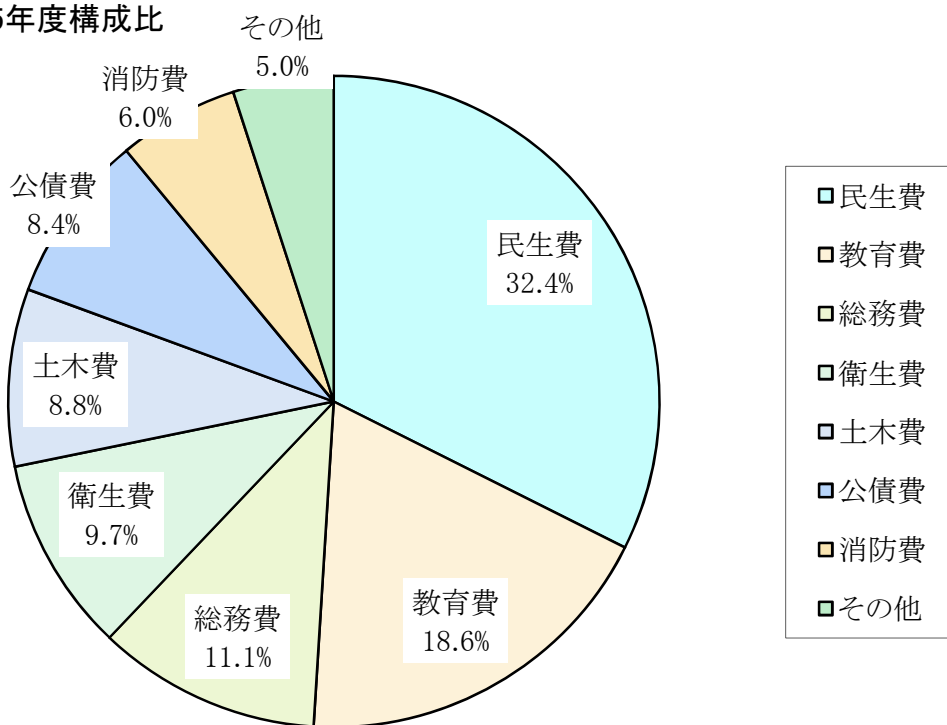
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	157,131	1.4	138,424	1.2	18,707	13.5
2 総 務 費	1,238,532	11.1	1,267,711	11.4	△ 29,179	△ 2.3
3 民 生 費	3,626,800	32.4	3,626,538	32.7	262	0.0
4 衛 生 費	1,086,532	9.7	1,222,930	11.0	△ 136,398	△ 11.2
5 農 林 水 産 業 費	254,084	2.3	318,995	2.9	△ 64,911	△ 20.3
6 商 工 費	92,019	0.8	115,926	1.0	△ 23,907	△ 20.6
7 土 木 費	981,985	8.8	1,112,723	10.0	△ 130,738	△ 11.7
8 消 防 費	670,825	6.0	545,752	4.9	125,073	22.9
9 教 育 費	2,082,393	18.6	1,826,281	16.5	256,112	14.0
10 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公 債 費	942,277	8.4	883,969	8.0	58,308	6.6
12 諸 支 出 金	42,420	0.4	28,749	0.3	13,671	47.6
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	11,185,000	100.0	11,098,000	100.0	87,000	0.8

一般会計(歳出)目的別比較グラフ

年度推移(平成26年度～令和5年度)



令和5年度構成比



一般会計予算の性質別内訳(歳出)

物件費は、前年度に新型コロナウイルスワクチン接種会場の設営等業務委託料を当初予算に計上していたことなどから2.1%減少しました。

繰出金は、介護保険および後期高齢者医療保険の両特別会計の被保険者が増加したことなどにより2.4%増加しました。

普通建設事業は、小学校の大規模改修、文化体育館の吊天井落下防止対策工事や消防救助工作車の更新などにより18.5%増加しました。

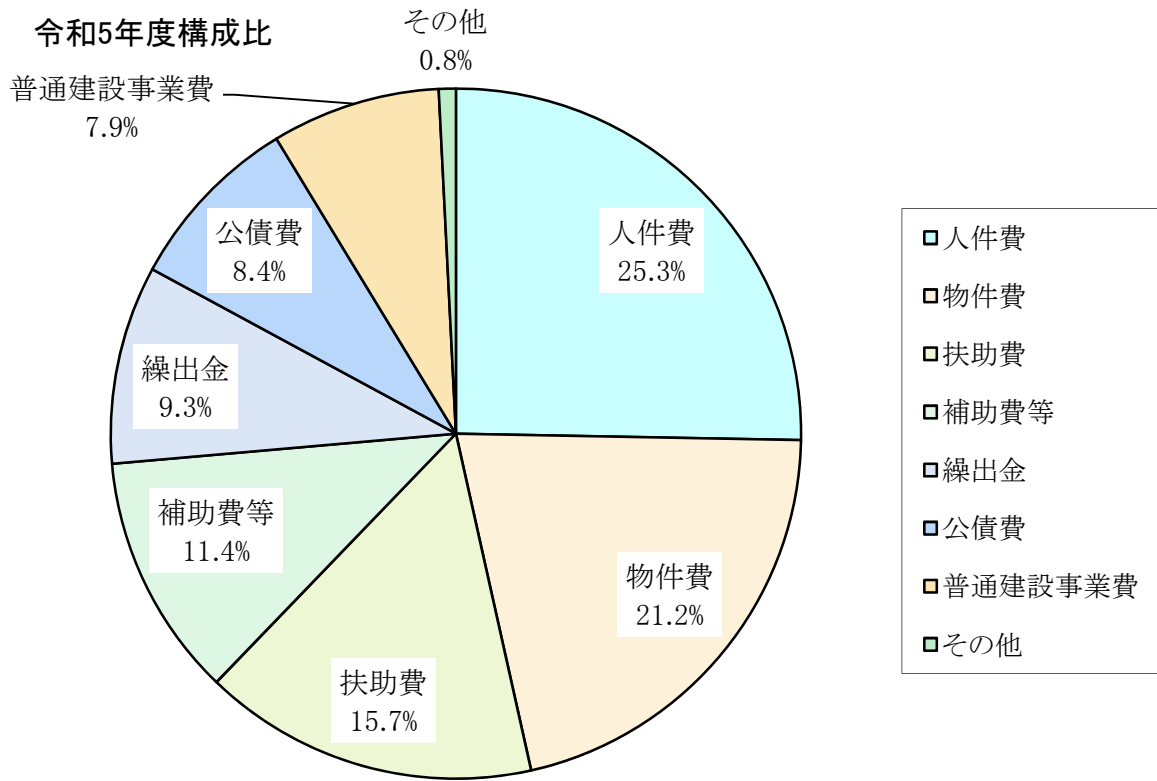
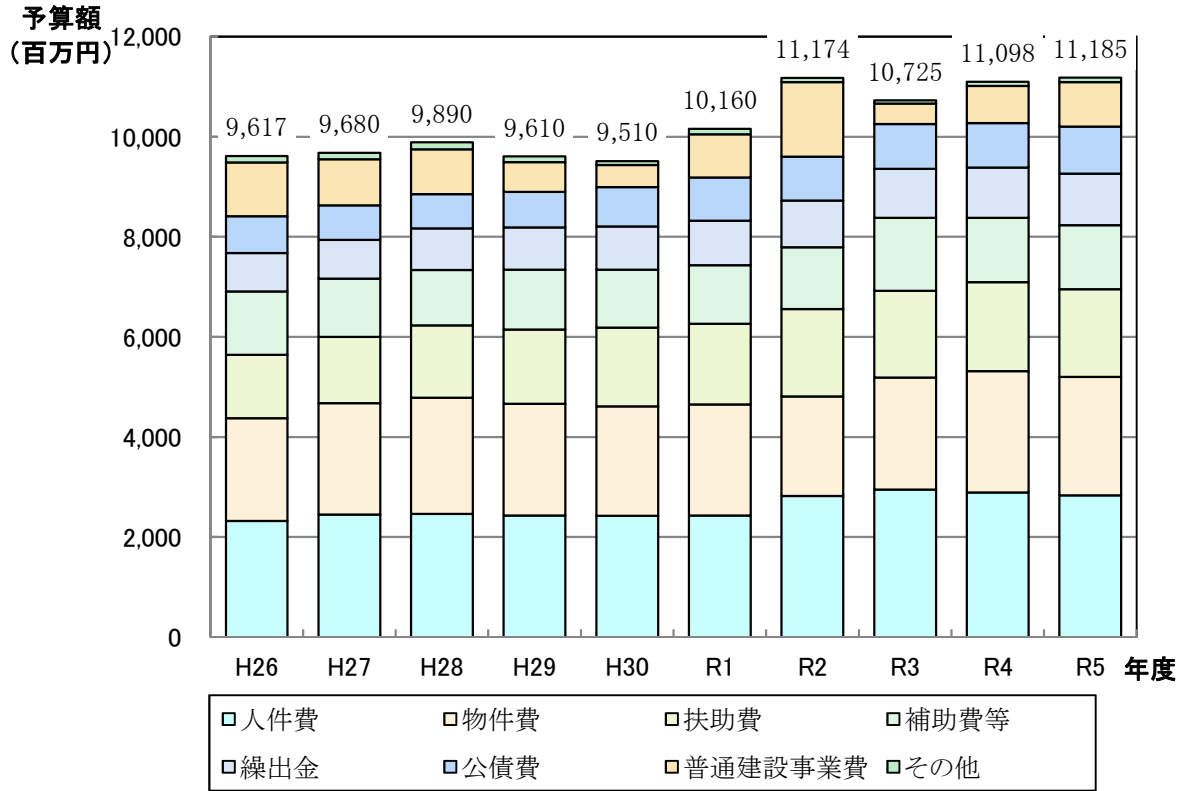
(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 人 件 費	2,831,118	25.3	2,890,397	26.1	△ 59,279	△ 2.1
2 物 件 費	2,372,232	21.2	2,423,259	21.8	△ 51,027	△ 2.1
3 維 持 補 修 費	37,264	0.3	37,153	0.3	111	0.3
4 扶 助 費	1,750,201	15.7	1,778,513	16.0	△ 28,312	△ 1.6
5 補 助 費 等	1,276,113	11.4	1,285,622	11.6	△ 9,509	△ 0.7
6 公 債 費	942,277	8.4	883,969	8.0	58,308	6.6
7 積 立 金	47,321	0.4	32,750	0.3	14,571	44.5
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 出 金	1,033,689	9.3	1,009,744	9.1	23,945	2.4
10 普通建設事業費	884,783	7.9	746,591	6.7	138,192	18.5
11 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	11,185,000	100.0	11,098,000	100.0	87,000	0.8

一般会計(歳出)性質別比較グラフ

年度推移(平成26年度～令和5年度)



義務的経費、投資的経費の状況

人件費は、職員の年齢構成の変動などにより2.1%減少しました。

扶助費は、訓練等給付費や障害児通所等給付費が増加する一方、乳幼児および児童数の減少に伴い、児童手当給付費や乳幼児等医療助成費が減少するため1.6%減少しました。

公債費は、6.6%増加しているものの、借換えに伴う一括償還の額を計上しているため実質的には前年度から横ばいとなります。

投資的経費は、教育施設に係る維持修繕工事や消防救助工作車の更新などにより18.5%増加しました。

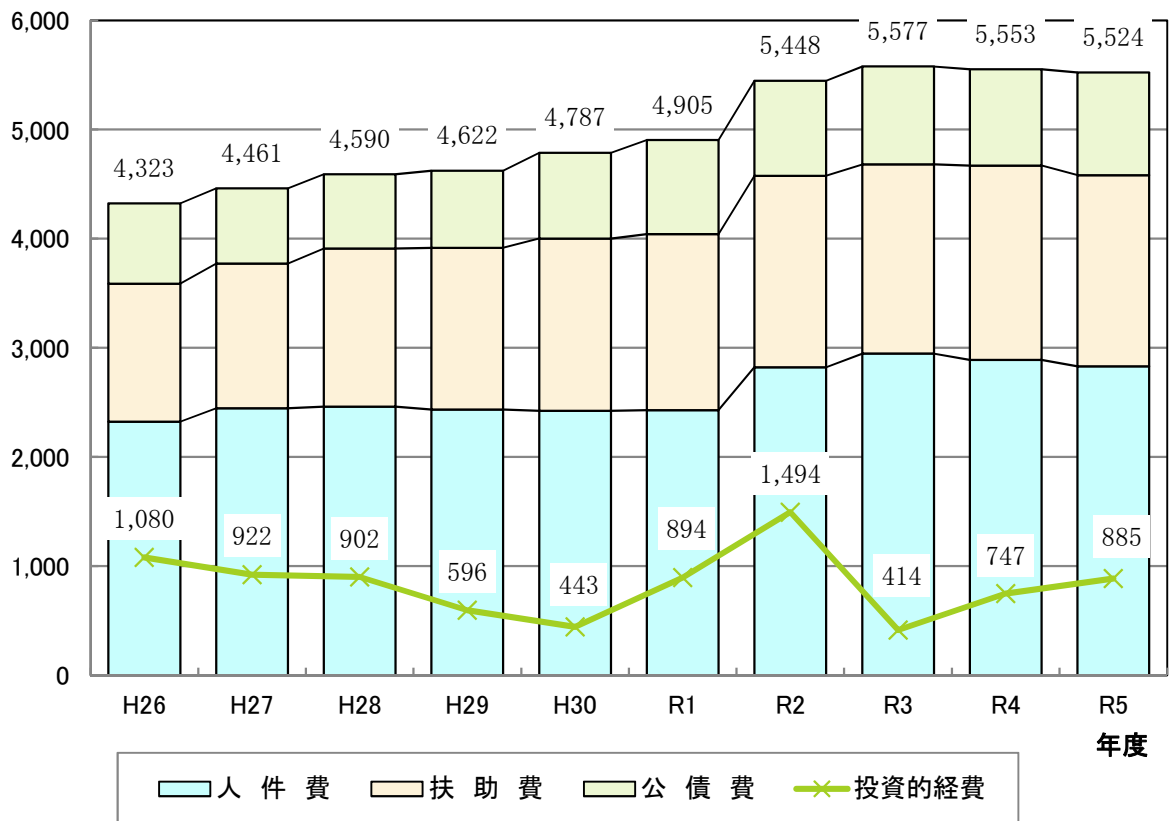
義務的経費、投資的経費一覧表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	4,905,436	5,447,826	5,577,458	5,552,879	5,523,596
人 件 費	2,429,050	2,822,936	2,946,728	2,890,397	2,831,118
扶 助 費	1,613,097	1,751,574	1,734,221	1,778,513	1,750,201
公 債 費	863,289	873,316	896,509	883,969	942,277
投資的経費	893,674	1,493,839	413,508	746,593	884,785

義務的経費と投資的経費の推移

百万円

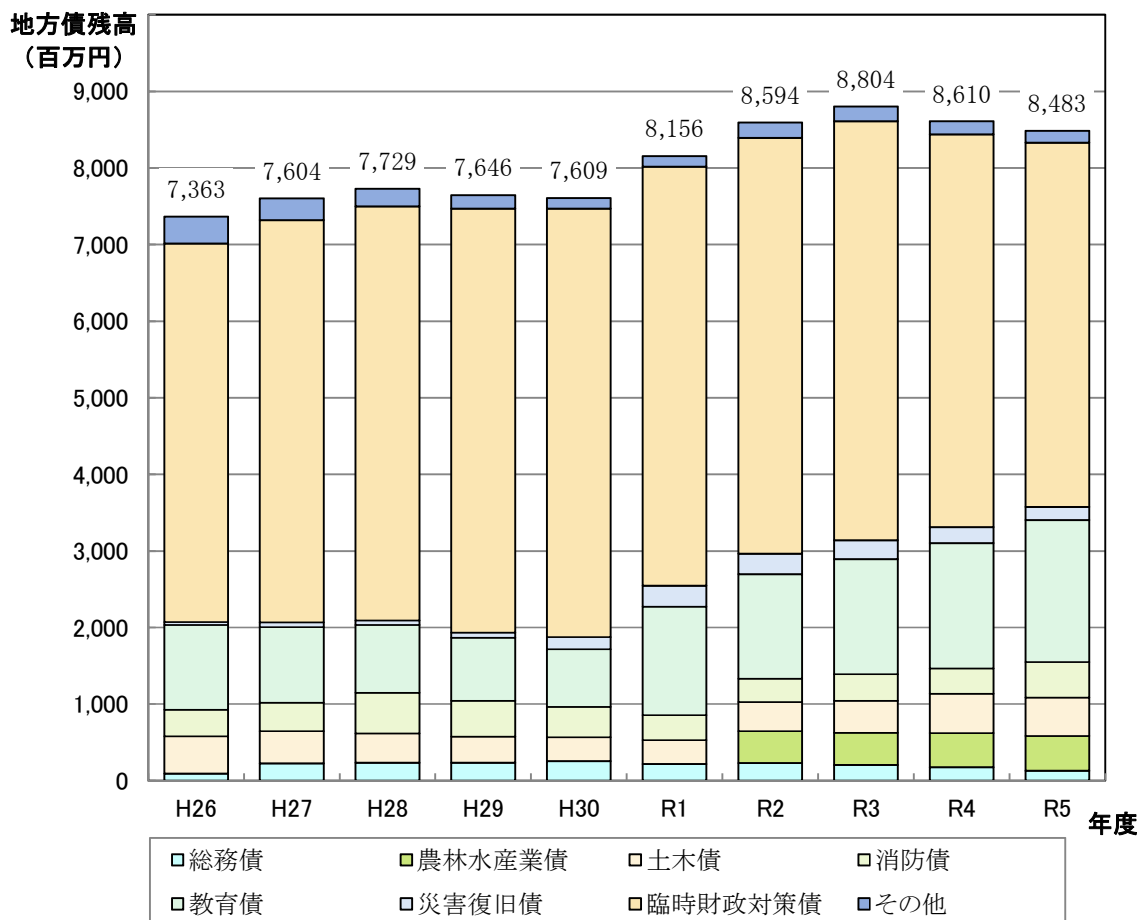


一般会計地方債の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務債	253	217	230	202	174	129
農林水産業債			415	425	445	454
土木債	312	311	383	417	516	502
消防債	397	326	303	345	330	464
教育債	754	1,416	1,365	1,506	1,638	1,853
災害復旧債	160	276	268	247	210	173
臨時財政対策債	5,594	5,470	5,428	5,468	5,125	4,755
その他	139	140	202	194	172	153
合計	7,609	8,156	8,594	8,804	8,610	8,483

注 令和4・5年度末の残高は見込額

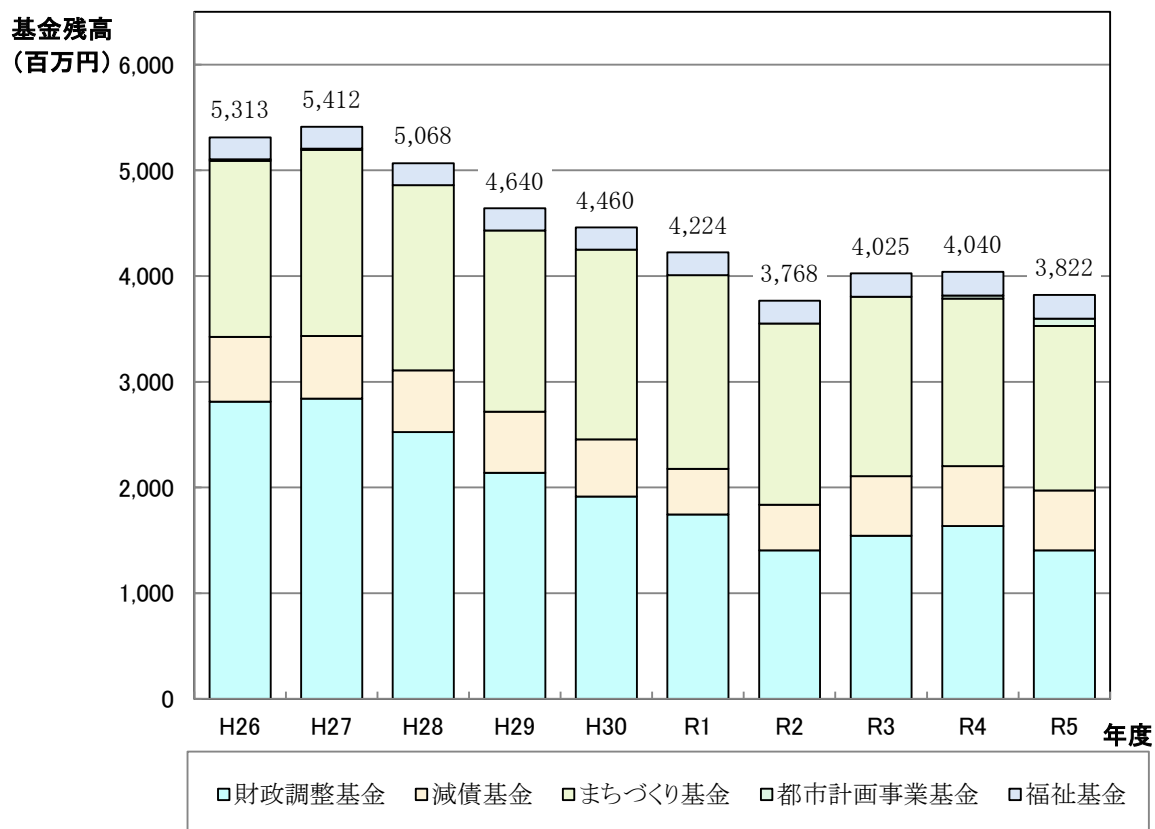


一般会計基金の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	1,913	1,745	1,404	1,542	1,636	1,404
減債基金	541	431	433	566	567	569
まちづくり基金	1,795	1,833	1,714	1,697	1,584	1,555
都市計画事業基金	0	0	0	0	30	69
福祉基金	211	215	217	220	223	225
合計	4,460	4,224	3,768	4,025	4,040	3,822

注 令和4・5年度末の残高は見込額

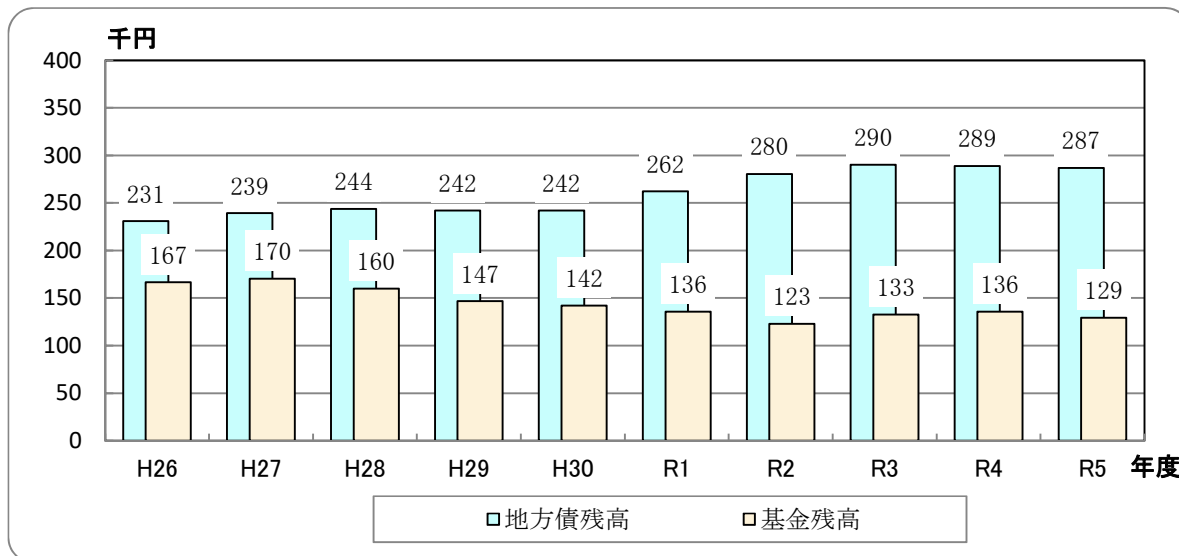


住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移

(単位:人、円)

区 分	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.1.1
人 口	31,425	31,116	30,653	30,331	29,800	29,570
地 方 債 残 高	242,137	262,133	280,361	290,273	288,916	286,880
基 金 残 高	141,933	135,740	122,924	132,697	135,571	129,250

注 人口は、住民基本台帳上の人口を表示しています。



基金取崩しの状況

(科目設置)
減債基金、福祉基金

取崩し総額 8億5,767万9千円

まちづくり基金

1億2,409万9千円(14.5%)

- 1 学校給食センター整備 6,700万円
- 2 共用基盤図等空間情報整備 1,932万7千円
- 3 浸出液処理施設修繕 870万円
- 4 し尿処理施設修繕 650万円
- 5 公園転落防止柵修繕等 550万円
- 6 その他施設修繕事業など 1,707万2千円

財政調整基金

7億3,357万8千円(85.5%)

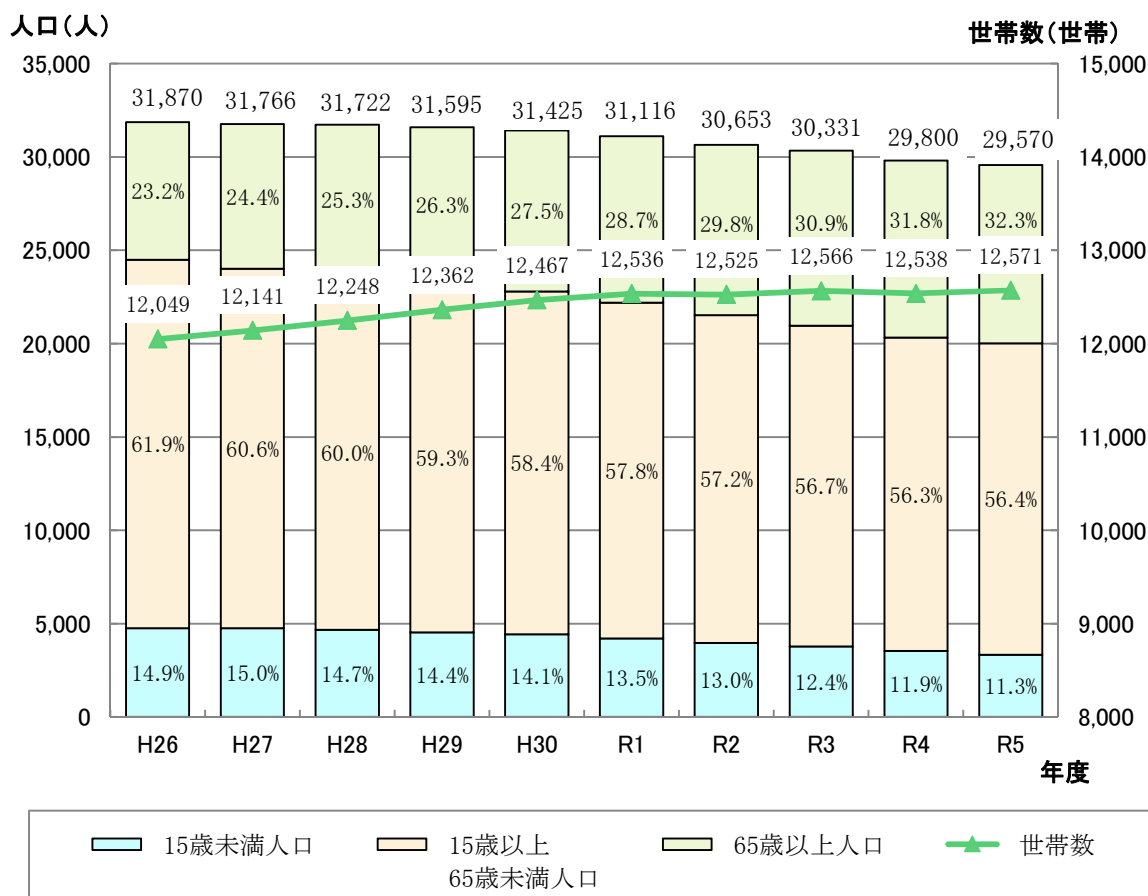
収支調整分

人口及び世帯数の推移

(単位:人、世帯)

区分	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.1.1
人口	31,425	31,116	30,653	30,331	29,800	29,570
65歳以上人口	8,635	8,921	9,135	9,364	9,483	9,550
15歳以上 65歳未満人口	18,363	17,996	17,545	17,190	16,783	16,680
15歳未満人口	4,427	4,199	3,973	3,777	3,534	3,340
世帯数	12,467	12,536	12,525	12,566	12,538	12,571

注 人口及び世帯数は、住民基本台帳を表示しています。



一般会計予算の住民1人当たりの額(歳入・歳出)

(人口・世帯数は各年1月1日現在) (単位:円)

区 分		令和5年度当初		令和4年度当初	
		1世帯当たり (12,571世帯)	住民1人当たり (29,570人)	1世帯当たり (12,550世帯)	住民1人当たり (30,008人)
歳 入	町 税	329,499	140,079	300,865	125,829
	地方譲与税・交付金	79,025	33,596	73,758	30,847
	地方交付税	169,040	71,863	209,960	87,810
	使用料及び手数料	13,960	5,935	14,126	5,908
	国・県支出金	142,374	60,527	174,571	73,009
	町 債	63,058	26,808	41,283	17,265
	その他	92,790	39,447	69,740	29,167
合計		889,746	378,255	884,303	369,835
歳 出 (目的別)	1 議 会 費	12,499	5,314	11,030	4,613
	2 総 務 費	98,523	41,885	101,013	42,246
	3 民 生 費	288,505	122,651	288,967	120,852
	4 衛 生 費	86,432	36,744	97,445	40,753
	5 農 林 水 産 業 費	20,212	8,593	25,418	10,630
	6 商 工 費	7,320	3,112	9,237	3,863
	7 土 木 費	78,115	33,209	88,663	37,081
	8 消 防 費	53,363	22,686	43,486	18,187
	9 教 育 費	165,651	70,422	145,520	60,860
	10 公 債 費	74,956	31,866	70,436	29,458
	11 その他	4,170	1,773	3,088	1,292
合計		889,746	378,255	884,303	369,835
歳 出 (性質別)	1 人 件 費	225,210	95,743	230,311	96,321
	2 物 件 費	188,707	80,224	193,088	80,754
	3 維 持 補 修 費	2,964	1,260	2,960	1,238
	4 扶 助 費	139,225	59,189	141,714	59,268
	5 補 助 費 等	101,513	43,156	102,440	42,843
	6 公 債 費	74,956	31,866	70,436	29,458
	7 積 立 金	3,764	1,600	2,610	1,091
	8 投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0
	9 繰 出 金	82,228	34,957	80,458	33,649
	10 普通建設事業費	70,383	29,922	59,489	24,880
	11 災害復旧事業費	0	0	0	0
	12 予 備 費	796	338	797	333
合計		889,746	378,255	884,303	369,835

一般会計歳出各款別・節別予算額内訳

節	款	R5年度当初 予算額 (A)	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費
1	報酬	470,386	59,874	55,754	133,203	20,959	8,562	4,981
2	給料	1,030,683	16,820	267,711	162,728	67,584	42,550	20,520
3	職員手当等	771,464	35,118	193,763	118,968	46,332	27,201	15,939
4	共済費	421,089	22,613	117,592	63,187	24,877	13,100	7,241
5	災害補償費	32	1	30				
7	報償費	63,829	56	12,583	6,992	14,002	183	714
8	旅費	27,877	2,546	4,197	5,102	692	430	738
9	交際費	1,250	400	600				
10	需用費	581,506	2,638	73,542	24,901	57,982	2,628	3,979
11	役務費	123,877	751	61,447	9,889	14,814	504	202
12	委託料	1,492,403	3,808	209,240	173,197	410,153	64,103	13,236
13	使用料及び 賃借料	268,975	204	123,108	11,233	450	799	336
14	工事請負費	516,752				18,369	23,352	507
15	原材料費	6,579		103		147	50	30
16	公有財産 購入費	67,124						
17	備品購入費	234,703	4,159	1,646	265	12,650		
18	負担金補助 金及び交付 金	1,793,032	8,143	98,637	648,913	392,057	70,615	23,596
19	扶助費	1,264,723		300	1,234,532	4,902		
20	貸付金							
21	補償補填及び 賠償金等	376						
22	償還金及び 割引料	955,382		13,100		5		
24	積立金	47,321		4,900	1			
26	公課費	1,948		279		557	7	
27	繰出金	1,033,689			1,033,689			
	予備費	10,000						
	合計	11,185,000	157,131	1,238,532	3,626,800	1,086,532	254,084	92,019

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	R4年度当初 予算額(B)	差引増減 額(A)-(B)	増減率 (%)
5,597	6,984	174,472					463,862	6,524	1.4
83,100	177,050	192,620					1,061,274	△ 30,591	△ 2.9
55,846	132,525	145,772					779,749	△ 8,285	△ 1.1
27,663	60,000	84,816					433,682	△ 12,593	△ 2.9
	1						32	0	0.0
1,534	5,731	22,034					88,372	△ 24,543	△ 27.8
513	3,736	9,923					32,035	△ 4,158	△ 13.0
		250					1,500	△ 250	△ 16.7
24,658	26,085	365,093					531,162	50,344	9.5
912	4,911	30,447					125,791	△ 1,914	△ 1.5
328,279	10,139	280,248					1,611,783	△ 119,380	△ 7.4
6,598	4,354	121,893					249,421	19,554	7.8
73,400		401,122	2				468,342	48,410	10.3
4,900	14	1,335					6,144	435	7.1
		67,124					67,124	0	0.0
149	180,846	34,988					143,751	90,952	63.3
368,836	57,537	124,698					1,787,890	5,142	0.3
		24,989					1,293,956	△ 29,233	△ 2.3
		376					398	△ 22	△ 5.5
				942,277			897,073	58,309	6.5
					42,420		32,750	14,571	44.5
	912	193					2,165	△ 217	△ 10.0
							1,009,744	23,945	2.4
						10,000	10,000	0	0.0
981,985	670,825	2,082,393	2	942,277	42,420	10,000	11,098,000	87,000	0.8

今後の財政収支見通し

財政収支見通しは、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積もることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に作成するものです。

収支見通しは、普通会計（※1）で行い、必要な一般財源額（※2）を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この収支見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などの影響により変動する可能性があります。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行ってまいります。

令和4年度は光熱費などエネルギー価格の歳出増加により物件費などが増加したものの、普通交付税の追加交付や町有地の売却益などにより、前年度に続き実質単年度収支（※3）の黒字を達成できる見込みとなっています。

しかし、令和5年度以降は産業拠点地区における町税収入が増加する見込みである一方、光熱費や物価高騰が継続する想定のもとでは黒字を維持することは困難な見通しです。

今後、各公共施設や道路など公共インフラの老朽化に対し、適切な維持管理を続けていくためには、歳入歳出の均衡がとれた財政運営に転換する必要から、行財政改革に一層取り組む必要があります。

収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	3,463	3,407	3,996	4,132	4,133	4,078	4,036	3,957	3,921	3,888
地方交付税等	2,859	3,364	2,593	2,209	2,242	2,284	2,316	2,353	2,383	2,363
譲与税・交付金	842	956	961	989	960	960	960	960	960	960
その他	744	662	956	475	423	385	357	356	368	365
歳入合計	7,908	8,389	8,506	7,805	7,758	7,707	7,669	7,626	7,632	7,576
人件費	2,540	2,563	2,547	2,488	2,534	2,547	2,586	2,608	2,632	2,609
扶助費	513	567	558	542	526	508	497	487	476	466
公債費	748	771	881	882	947	997	877	860	857	880
投資的経費	241	126	127	80	80	80	80	80	80	80
物件費	1,613	1,577	1,753	1,723	1,743	1,743	1,738	1,733	1,728	1,723
繰出金	822	830	853	862	876	890	904	918	932	946
積立金	285	700	230	268	275	239	191	211	141	96
その他	1,261	1,203	1,331	1,015	958	953	943	943	943	933
歳出合計	8,023	8,337	8,280	7,860	7,939	7,956	7,817	7,840	7,790	7,733
歳入歳出差引	△ 115	52	226	△ 55	△ 181	△ 249	△ 147	△ 214	△ 158	△ 157
基金繰入金	455	326	109	400	400	400	400	400	280	91

【用語解説】

※1 普通会計

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。

本町の場合は、一般会計と奨学金特別会計となります。

※2 一般財源

一般財源とは、町税や交付税、地方譲与税・交付金など用途が特定されない財源を指します。

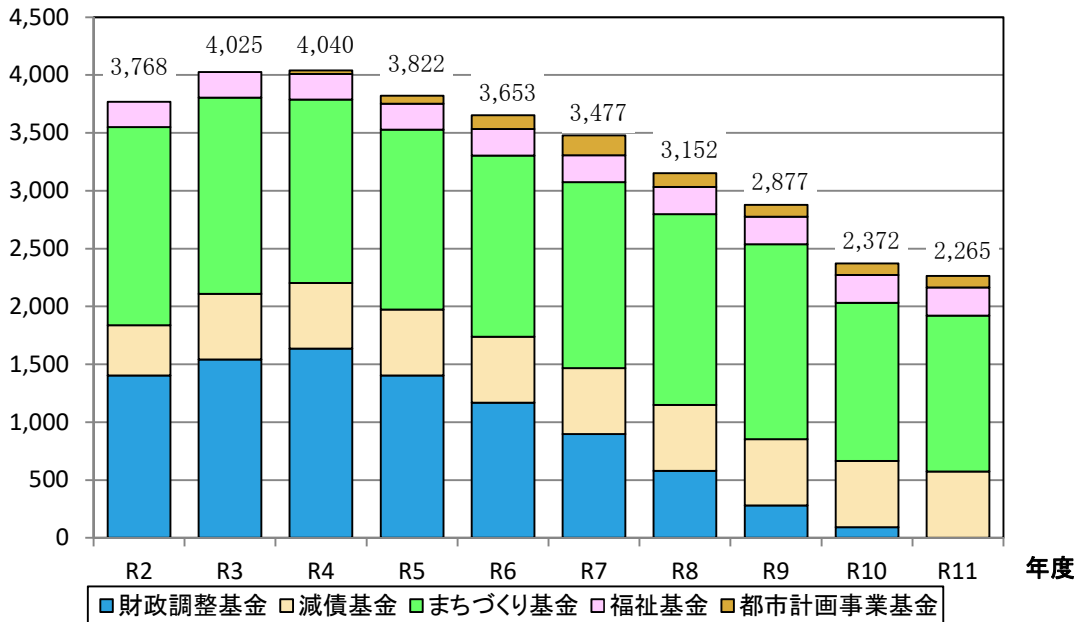
※3 実質単年度収支

単年度の収支に、黒字要素となる基金の積み立て額を加え、赤字要素である基金の取り崩し額を差し引いた収支のことを指します。そのため、歳入歳出の差し引きが黒字であっても、基金の取り崩し額が基金の積み立て額を上回っていれば、実質単年度収支が赤字になる可能性があります。

〈一般会計基金の残高見込み〉

前ページの財政収支見通しの予測モデルでは、令和4年度を基金残高のピークとして、令和5年度以降は、投資的経費は抑えつつも、公債費の増加（令和元年度に借り入れた災害復旧事業債や学校・園の空調整備に係る教育債の元金償還が開始）などにより歳入歳出の収支不足額が拡大し、収支調整を行うための財政調整基金は令和11年度には枯渇する見込みです。

基金残高(百万円)



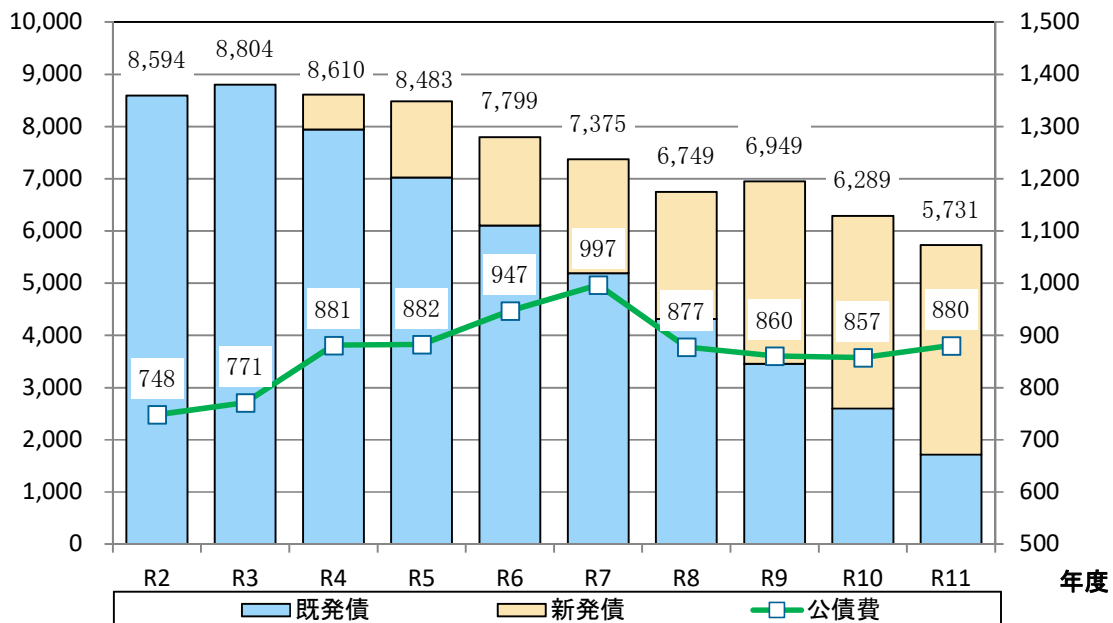
〈地方債の残高及び公債費の見込み〉

地方債借入残高は、臨時財政対策債（地方交付税の国の財源不足に対し発行可能となる地方債）の借入額が令和4年度以降急速に減少する見通しであるため、令和4年度以降に残高は減少する見込みです。

地方債の元利償還金である公債費は、令和7年度をピークとして、以降は8億円台後半を推移する見込みですが、国の補正予算債など財源的に有利な地方債の借入れや公共施設の再編等の進捗により借入額が想定よりも増加した場合、残高の推移が上振れする可能性があります。

起債残高(百万円)

公債費(百万円)



引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりです。

各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 410,040 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,677,482 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	84,441	3,811		783	15,573	64,274
	障害者福祉事業	601,366	402,213		5,768	37,716	155,669
	児童福祉事業	1,528,111	885,385		32,846	118,946	490,934
	高齢者福祉事業	137,582	8,480		7,185	23,778	98,139
	母子福祉事業	3,926	1,546		1	464	1,915
	小計	2,355,426	1,301,435		46,583	196,477	810,931
社会保険	国民健康保険	168,904	101,257			13,194	54,453
	介護保険	382,414	17,099			71,248	294,067
	後期高齢者医療保険	482,496	54,142			83,543	344,811
	年金事業	3,145	3,145			0	0
	小計	1,036,959	175,643			167,985	693,331
保健衛生	保健衛生事業	33,128	216		1	6,419	26,492
	健康増進事業	12,734	1,000		800	2,132	8,802
	予防事業	215,545	3,615		40,878	33,361	137,691
	母子保健事業	23,690	4,891			3,666	15,133
	小計	285,097	9,722		41,679	45,578	188,118
合計	3,677,482	1,486,800		88,262	410,040	1,692,380	

注 「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、用途を明示したものです。


令和5年度当初予算(一般会計)における主要事業概要


第六次猪名川町総合計画の基本構想・前期基本計画で目指すまちの将来像「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち猪名川」を実現するため、令和5年度に優先的かつ重点的に取り組む主な事業概要は、次のとおりです。


まちづくりの方向／事業		総事業費	ページ
重点戦略1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創り出す			
1 交流・活力をうみだすまちづくり			
【拡充】	関係人口創出・移住支援事業	4,655 千円	P. 27
【新規】	共用基盤図作成事業（デジタル田園都市国家構想）	51,810 千円	P. 28
【新規】	議会ICT環境整備事業	4,159 千円	P. 30
2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり			
【新規】	常設型の住民投票条例の制定に向けた取り組み	224 千円	P. 31
【継続】	コミュニティ推進事業	8,141 千円	P. 31
重点戦略2 「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる			
3 人を大切に育てるまちづくり			
【新規】	姉妹都市提携35周年記念事業	2,322 千円	P. 32
【新規】	ヤングケアラー実態調査事業	2,086 千円	P. 34
【拡充】	学校教育施設修繕事業	300,470 千円	P. 38
【拡充】	学校給食センター管理運営事業	267,971 千円	P. 38
【新規】	不登校生の学習保障事業（AS）	4,909 千円	P. 42
4 健やかにくらするまちづくり			
【継続】	がん検診事業	94,572 千円	P. 45
【拡充】	心身障害者（児）福祉事業	72,159 千円	P. 46
【継続】	心身障害者（児）支援事業	466,595 千円	P. 47
【拡充】	地域包括支援センターの機能・体制強化事業	6,402 千円	P. 48
【新規】	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	8,039 千円	P. 48
5 自然と共生し快適にくらするまちづくり			
【新規】	地域脱炭素再エネ導入計画策定事業	10,257 千円	P. 50
【新規】	農村地域農政総合推進事業	9,437 千円	P. 51
【新規】	就職氷河期世代就労サポート事業	463 千円	P. 55
【拡充】	公園緑地維持管理事業	151,089 千円	P. 57
【新規】	空き家活用支援事業	16,625 千円	P. 57
重点戦略3 交通・災害に対する不安を解消し、暮らしやすいまちをつくる			
6 安全・安心を守るまちづくり			
【継続】	防犯対策事業	29,367 千円	P. 58
【拡充】	防災対策事業	24,158 千円	P. 59
【継続】	耐震化推進事業	4,742 千円	P. 61
【継続】	公共交通対策事業	72,405 千円	P. 61
【拡充】	消防施設整備事業	181,225 千円	P. 62


重点戦略1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創り出す

1 交流・活力をうみだすまちづくり

拡充		SNSを活用したシティプロモーション事業				
総事業費		2,000 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8707	
主な経費	シティプロモーション事業委託料	2,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,000 千円
<p>【事業概要】</p> <p>「#猪名川町を知ってもらおう大作戦」の取り組みを引き続き実施し、より積極的な情報発信を行い、関係人口の創出を図ります。</p> <p>猪名川町の知名度の向上や交流人口、関係人口の増加を促進することを目的に、民間事業者の専門的知識やノウハウなどを活かし、SNSを活用した効果的なシティプロモーション事業を行い、「猪名川ファン」づくりに取り組みます。</p>						

新規		第六次猪名川町総合計画後期基本計画策定事業				
総事業費		5,926 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	総合計画後期基本計画策定等委託料	5,200	千円	財源内訳	国県補助	千円
	総合計画審議会委員報酬	400	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	326	千円		一般財源	5,926 千円
<p>【事業概要】</p> <p>町の最上位計画である第六次猪名川町総合計画後期基本計画を2カ年で策定します。猪名川町総合計画は、各種団体や住民意見を取り入れながら、住民本位の計画策定を目指しています。</p> <p>令和5年度は、前期基本計画の検証、住民意識調査、ワークショップなどを行いながら、基本計画の骨子を立案します。</p>						

拡充		関係人口創出・移住支援事業						
総事業費		4,655 千円		担当課	企画政策課			
				TEL	072-766-8711			
主な経費	移住支援事業補助金	2,400	千円	財源内訳	国県補助	1,700	千円	
	シティプロモーション事業委託料	1,200	千円		地方債			千円
	移住マッチングサービス利用料	660	千円		その他			千円
	その他	395	千円		一般財源	2,955	千円	
【事業概要】 移住対策に積極的に取り組むまちづくり協議会や先輩移住者などとの更なる連携を図り、移住希望者向けパンフレットの作成や移住イベントでの情報発信、移住希望者を対象としたお試し居住や現地案内などを実施します。 一定条件を満たした東京圏からの移住者に1世帯当たり100万円（単身世帯は60万円）を支給する移住支援事業補助金について、子ども1人当たりの加算金を30万円から100万円に増額し、子育て世帯の移住促進に取り組めます。 また、地域とつながりたい人や住みたい人をつなげる移住・関係人口促進のためのポータルサイトを新たに活用し、関係人口の創出を図ります。				 <p>令和4年度開催の移住ツアーの様子</p>				

継続		大野山管理運営整備事業						
総事業費		12,311 千円		担当課	企画政策課			
				TEL	072-766-8707			
主な経費	大野アルプスランド指定管理料	10,400	千円	財源内訳	国県補助		千円	
			千円		地方債			千円
			千円		その他	2,183	千円	
	その他	1,911	千円		一般財源	10,128	千円	
【事業概要】 大野アルプスランドについては、指定管理者（柏原生産森林組合）や天文台運営委員会と連携し、適切な施設運営に努めます。 また、令和5年1月から3月にかけて実施した、大野アルプスランドのサウンディング型市場調査を踏まえて、大野山のより魅力的な利用が可能な管理運営方針などを検討します。								

継続		個人番号カード普及推進事業						
総事業費		34,469 千円		担当課	住民課			
				TEL	072-766-8700			
主な経費	マイナンバー事務補助員報酬等	26,989	千円	財源内訳	国県補助	34,141	千円	
	通信運搬費	3,002	千円		地方債			千円
	事務機借上料	1,335	千円		その他			千円
	その他	3,143	千円		一般財源	328	千円	
【事業概要】								
<p>オンラインによる確実な本人確認ができ、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードについては、国がほぼ全国民に行き渡ることを目指し、健康保険証との一体化を計画するなど普及拡大を図っており、本町においてもマイナンバーカード交付のための体制を整備し、カードの交付申請増加に対応します。</p> <p>これまでの役場本庁及び日生、六瀬両出張所での申請受付、商業施設での休日出張申請に加えて、新たに障がいのある方などがカードを取得しやすい環境を整備するため、自宅訪問による申請の受付とカードの交付を行います。</p>								


新規		共用基盤図作成事業(デジタル田園都市国家構想)						
総事業費		51,810 千円		担当課	都市政策課			
				TEL	072-766-8704			
主な経費	共用基盤図作成業務	21,479	千円	財源内訳	国県補助	31,072	千円	
	道路台帳等の電子化	12,689	千円		地方債			千円
	住民通報システム	2,820	千円		その他	19,327	千円	
	その他	14,822	千円		一般財源	1,411	千円	
【事業概要】								
<p>令和4年度に公開型GISを整備し町役場内の横断的な地図情報の共有化を進め、都市計画情報などをインターネット上で公開します。</p> <p>令和5年度は、基盤となる地図を各種業務や住民が共通で使えるハイブリッド型デジタル地図としての整備に加えて、道路や公園、照明灯、境界明示資料など台帳のデジタル化を進めます。</p> <p>これらのデータを利用して、街中で発見した危険箇所や損壊等の情報を位置情報付きで町へ連絡できるモバイル型クラウドサービスを構築していきます。</p> <p>デジタル田園都市国家構想が目指す取り組みとして、国の支援を受けながらGISクラウドサービスの整備を進め、住民生活の安全・安心の向上に取り組めます。</p> <p>※GIS: Geographic Information Systemの略称で日本語で「地理情報システム」と訳されます。</p>				<p>GISクラウドサービス構築イメージ</p> <p>既存市内統合型GISの拡張 既存</p> <p>住民レポートシステム導入 まちへの要望をスマホ等で住民から発信</p> <p>IoTセンサーなどリアルタイムデータの活用</p> <p>道路インフラ管理ツール拡張導入</p> <p>職員用現地モバイルツールの拡張導入 各種インフラや土地の調査に特化</p> <p>GISクラウドサービス DB</p> <p>既存公開型GIS活用 インフラデータ等公開 ⇒住民等利便性向上 安全安心向上</p> <p>ベースレギュラトリー・インフラDXの推進に必要な情報のデジタル化 機械判読可能に ・共用基盤地図 ・各種インフラデータ、境界明示等</p>				

継続		多田銀銅山文化財保存活用事業					
総事業費		5,862 千円		担当課	教育振興課		
				TEL	072-766-6000		
主な経費	代官所跡石積保護工事	4,460	千円	財源内訳	国県補助	4,020	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	1,402	千円		一般財源	1,842	千円
【事業概要】 『史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画』に基づき、国庫補助事業を活用して国史跡多田銀銅山遺跡代官所跡の背面の法面の保護工事を実施します。							

継続		生涯学習カレッジ「リバグレス猪名川」					
総事業費		500 千円		担当課	教育振興課		
				TEL	072-766-6000		
主な経費	講師謝金	500	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	500	千円
【事業概要】 豊かな人間形成や自己実現のための生涯学習を支援するため、地域に密着したテーマなど様々な内容で、住民がより深く学べる機会を提供することを目的とした連続講座「リバグレス猪名川」を開催します。 令和5年度は、第1土曜日のAコース（「遺跡から読み解く古代の歴史」）、最終土曜日のBコース（「民話と日本人ーもうひとつの日本文化史ー」）の2コースを各8回開催する予定としています。							


継続		文化体育館改修事業					
総事業費		153,682 千円		担当課	教育振興課		
				TEL	072-766-6000		
主な経費	維持修繕工事費	153,682	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債	146,000	千円
			千円		その他	4,500	千円
	その他		千円		一般財源	3,182	千円
【事業概要】 町の芸術文化の拠点である文化体育館を安全に利用いただくために、耐用年数を迎え更新が必要な箇所修繕工事を実施します。 令和5年度は、大・小ホール吊天井落下防止対策工事及び舞台吊物装置駆動部の改修工事を実施します。							

継続		猪名川町展事業				
総事業費		776 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	町展実行委員会補助金	776	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	776 千円
【事業概要】		<p>猪名川町展は、美術作品の創造や鑑賞の機会を創り出し、町民の美術振興と芸術向上に寄与するため開催しており、令和4年度に第21回を迎えました。</p> <p>令和5年度は、絵画、書、立体工芸、写真などの各部門からなる町展を開催し、より一層の芸術・文化活動振興に努めます。</p>				
						

新規		議会ICT環境整備事業				
総事業費		4,159 千円		担当課	議会事務局	
				TEL	072-766-8710	
主な経費	備品購入費	4,159	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	4,159 千円
【事業概要】		<p>議会運営の効率化及び議会活動の活性化を図るため、タブレット端末の導入によるICT環境の整備を行います。タブレット端末を活用した議会資料のペーパーレス化により、迅速な情報共有や資料の印刷経費の削減などが期待されることから、令和5年度はペーパーレス化の実施について議論を進めます。</p>				
						


2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり

新規		常設型の住民投票条例の制定に向けた取り組み				
総事業費		224 千円		担当課	総務課	
				TEL	072-766-8708	
主な 経費	住民投票条例検討委員報酬	224	千円	財 源 内 訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	224 千円
【事業概要】 将来にわたって本町の行財政や住民生活などに重大な影響を及ぼすと考えられる重要な案件に対し、その総意を議会や町的意思決定に反映させるプロセスは、住民自治の推進に資するものです。そのため、直接住民の意思を確認することができる常設型の住民投票条例について、外部の有識者などによる検討委員会を設置し、制定に向け取り組みます。						


継続		コミュニティ推進事業				
総事業費		8,141 千円		担当課	地域交流課	
				TEL	072-766-8783	
主な 経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金	6,900	千円	財 源 内 訳	国県補助	千円
	コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金	554	千円		地方債	千円
	住民提案型まちづくり事業補助金	500	千円		その他	千円
	その他	187	千円		一般財源	8,141 千円
【事業概要】 まちづくり協議会の特色を活かした活動に対して支援を行うほか、まちづくり協議会の活動拠点となる施設が整備後概ね15年経過することから、改修や修繕費用の補助を行います。 また、住民を対象とする「学びの場」の機会を提供し、地域活動の新たな担い手の発掘に努めることで、参画と協働のまちづくりをさらに推進します。 地域活動団体自らが行う第六次猪名川町総合計画に沿った提案事業に対し、住民提案型まちづくり事業補助金の採用枠を拡充し支援を行います。						
						

重点戦略2 「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる


3 人を大切に育てるまちづくり

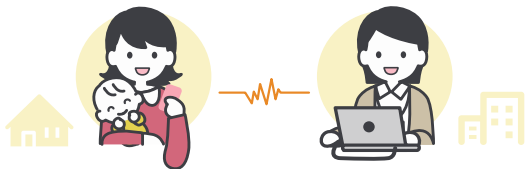
新規		姉妹都市提携35周年記念事業				
総事業費		2,322 千円		担当課	地域交流課	
				TEL	072-766-8783	
主な経費	姉妹都市提携35周年記念事業等補助金	2,300	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	22	千円		一般財源	2,322 千円
【事業概要】 オーストラリア・バララット市との姉妹都市提携35周年を迎えることから、訪問団の皆様をお迎えします。両市町による35周年記念協定書への調印のほか、関係団体を構成員とした実行委員会による記念事業を開催し、お互いの友好関係を深めます。				 <p>姉妹都市提携25周年の様子</p>		

継続		妊婦健康診査費助成事業				
総事業費		9,531 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	妊婦健康診査委託料	7,201	千円	財源内訳	国県補助	千円
	妊婦健康診査助成費	2,330	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	9,531 千円
【事業概要】 妊婦健診にかかる費用について、14回上限、総額11万2千円の費用助成を実施し、妊婦の経済的負担の軽減を図ることで適切な定期健診の受診を促し、安全・安心な出産を迎えるための環境づくりに努めます。						

継続		妊娠・出産包括支援事業				
総事業費		1,545 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	産後ケア事業委託料	1,080	千円	財源内訳	国県補助	772 千円
	産前・産後サポート事業委託料	465	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	773 千円
【事業概要】 妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して、保健師や助産師など相談支援を行い、仲間づくりを通じて安心して地域で子育てに臨めることを目的とし、妊産婦やその家族に対して、訪問型や通所型、グループワークなどを行う「いなすくサロン（集団参加型）」による産前・産後サポート事業を行います。 また、産後の母親が体調を整え、安心して育児を行えるように、訪問型や通所型の産後ケアを実施します。						

繰越		出産・子育て応援事業					
総事業費		19,615 千円		担当課	住民課、こども課		
				TEL		072-766-8700	
主な経費	出産・子育て応援給付費	15,100	千円	財源内訳	国県補助	16,344	千円
	会計年度任用職員報酬等	4,106	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	409	千円		一般財源	3,271	千円
【事業概要】 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭に対して安心して出産・子育てができるよう環境整備に努めます。また、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談に応じ、さまざまなニーズに即した支援につなげる伴走型相談支援を充実するとともに、出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施します。							

継続		人権平和事業					
総事業費		4,700 千円		担当課	福祉課		
				TEL		072-766-8701	
主な経費	人権推進審議会委員報酬	552	千円	財源内訳	国県補助	507	千円
	人権推進基本計画策定業務等委託料	480	千円		地方債		千円
	報償金	356	千円		その他		千円
	その他	3,312	千円		一般財源	4,193	千円
【事業概要】 猪名川町人権推進基本計画に基づき人権教育・人権啓発を推進するため、人権セミナー・人権教育地区別講座・人権を考える町民のつどいを開催します。 人権に関する情報発信として「人権いながわ」の発行や、児童・生徒による人権作文・習字など人権啓発作品を掲載した人権啓発冊子「清流」を作成します。 平和事業では、戦没者追悼式・平和講演会などを開催します。 人権推進基本計画の改定を行います。 部落差別解消条例策定に伴う検討委員会を運営し、制定に向け取り組みます。							


継続		児童虐待防止対策オンライン相談事業					
総事業費		132 千円		担当課	こども課		
				TEL		072-767-7477	
主な経費	ソフトウェア使用料	132	千円	財源内訳	国県補助	66	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	66	千円
【事業概要】 子育てなどにより忙しく外出が難しい方、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した相談支援体制を強化するため、家庭児童相談員がタブレット端末によるオンライン相談を実施し、家庭の悩みに寄り添います。							


継続		養育費取り決め支援金事業				
総事業費		140 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	養育費取り決め支援金	140	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	140 千円
【事業概要】 子どもを育てていく上で必要な養育費を確実に受け取れるように、離婚時において養育費の取り決めを行うために作成する公正証書作成手数料や裁判所の調停申し立てにかかる手数料の全額または一部を補助し、ひとり親家庭に対する支援を行います。						

新規		ヤングケアラー実態調査事業				
総事業費		2,086 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	ヤングケアラーアンケート調査委託料	2,086	千円	財源内訳	国県補助	1,390 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
			千円		一般財源	696 千円
【事業概要】 ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもなどのことで、責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがあります。また、家庭内の問題であること、さらには本人や家族に自覚がないといった理由から、適切な支援が必要であっても表面化しにくい構造となっています。 そこで、まずは実態を把握することが重要であるため、小学4年生の児童から18歳までの人を対象にアンケートによる実態調査を行い、今後の支援につなげます。						

継続		乳幼児等医療助成事業				
総事業費		50,360 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	乳幼児等医療助成費	48,500	千円	財源内訳	国県補助	11,494 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	1 千円
	その他		1,860 千円		一般財源	38,865 千円
【事業概要】 子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、0歳から小学3年生までの乳幼児などが病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援します。						

継続		こども医療助成事業			
総事業費		47,786 千円	担当課		こども課
			TEL		072-767-7477
主な経費	こども医療助成費	45,600 千円	財源内訳	国県補助	4,329 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	1 千円
	その他	2,186 千円		一般財源	43,456 千円
【事業概要】 子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援します。					

継続		子育て支援センター運営事業			
総事業費		11,948 千円	担当課		こども課
			TEL		072-767-7477
主な経費	子育て支援相談員報酬等	9,075 千円	財源内訳	国県補助	9,078 千円
	施設管理委託料	561 千円		地方債	千円
	講師謝金	400 千円		その他	千円
	その他	1,912 千円		一般財源	2,870 千円
【事業概要】 子育て世代包括支援センターとして、関係機関と連携し、子育て世帯へのサポートを行います。 乳児から就園前までの親子を対象に、赤ちゃん交流会の開催、子育て支援講座の実施、子育てグループの育成など子育て支援を行います。 また、つどいの広場を月曜日から土曜日まで開設し、親子で安心して集え、いつでも相談できる場の提供を行います。 0歳児へのいなっこ絵本プレゼント事業や子育て用品のリユース事業も実施します。					


継続		いながわキッズフェスティバル事業			
総事業費		241 千円	担当課		こども課
			TEL		072-767-7477
主な経費	公演業務等委託料	80 千円	財源内訳	国県補助	千円
	報償金	80 千円		地方債	千円
	印刷製本費	45 千円		その他	千円
	その他	36 千円		一般財源	241 千円
【事業概要】 未来を担う子どもたちの健やかな成長を願って、乳幼児や就学前の子どもを対象とした、いながわキッズフェスティバルを開催します。 関係機関が協力して、保育園・こども園・幼稚園の情報の提供や親子で楽しめる催しを行い、通園選びなど子育て中の親子への支援を行います。 また、子育てグループの紹介・入会促進、子育て支援事業の情報を提供し、楽しく元気な子育てを応援します。					

継続		放課後児童対策事業				
総事業費		115,053 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	留守家庭児童育成室指導員等報酬等	101,307	千円	財源内訳	国県補助	33,704 千円
	留守家庭児童育成室委託料	3,590	千円		地方債	千円
	留守家庭児童育成室借上料	2,614	千円		その他	16,117 千円
	その他	7,542	千円		一般財源	65,232 千円
【事業概要】 保護者の就労などにより、放課後に家庭に帰っても適切な保育を受けることが出来ない小学生を対象に育成室を開設します。 町内5小学校内に9室開室し、自主活動の促進や、遊びの指導を実施して、児童の健全育成を図ります。						

継続		病児保育事業				
総事業費		5,493 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	病児保育事業補助金	5,493	千円	財源内訳	国県補助	3,662 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	1,831 千円
【事業概要】 保護者の就労支援の一環として、生後6ヵ月から小学4年生までの乳幼児及び児童が病気または病気の回復期にあつて、保育所などでの集団生活が困難な場合に、子どもを一時的に保育します。						
						

継続		児童手当(特別)児童扶養手当給付事業													
総事業費		381,840 千円		担当課	こども課										
				TEL	072-767-7477										
主な経費	児童手当給付費	379,500	千円	財源内訳	国県補助	320,370 千円									
			千円		地方債	千円									
			千円		その他	千円									
	その他	2,340	千円		一般財源	61,470 千円									
【事業概要】 児童手当について、法令に基づき中学3年生までの子どもを対象に、下表のとおり支給します。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象児童</th> <th>児童手当の額(1人当たり月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td>10,000円(第3子以降は15,000円)</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限限度額以上所得上限限度額未満の家庭の子ども</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>						対象児童	児童手当の額(1人当たり月額)	3歳未満	15,000円	3歳以上小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)	中学生	10,000円	所得制限限度額以上所得上限限度額未満の家庭の子ども	5,000円
対象児童	児童手当の額(1人当たり月額)														
3歳未満	15,000円														
3歳以上小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)														
中学生	10,000円														
所得制限限度額以上所得上限限度額未満の家庭の子ども	5,000円														


拡充		施設型給付等事業			
総事業費		494,567 千円		担当課	こども課
				TEL	072-767-7477
主な経費	施設型給付等負担金	431,017	千円	財源内訳	国県補助 361,611 千円
	私立保育所補助金	42,712	千円		地方債 千円
	施設等利用費補助金	14,100	千円		その他 千円
	その他	6,738	千円		一般財源 132,956 千円
【事業概要】 国の制度に基づき、町内在住の園児が通う私立の保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に対し、引き続き運営に対する給付を行います。 また、町内私立認定こども園に対し、保育士の負担軽減を目的とした「保育支援者」を配置する費用の一部を補助し保育の体制強化を図ります。 送迎バスを所有する町内私立認定こども園については、園児の置き去りを防止するためのブザーやセンサーなどを設置する費用を補助します。					


継続		幼児教育・保育給食費無償化事業			
総事業費		28,728 千円		担当課	こども課
				TEL	072-767-7477
主な経費	給食費助成金	28,728	千円	財源内訳	国県補助 180 千円
			千円		地方債 千円
			千円		その他 千円
	その他		千円		一般財源 28,548 千円
【事業概要】 子どもたちの健やかな発育・発達の重要な要素となる「食」を町が全面的に支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、3歳児から5歳児までの給食費（主食費・副食費）を完全無償化とします。 幼児教育・保育にかかる費用負担を軽減することにより、子育て世帯の転入人口の増加、出生数の増加を目指し、安心して子どもを産み育てることのできる町を実現します。					
					

継続		青少年健全育成事業				
総事業費		8,419 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	丹波少年自然の家負担金	2,891	千円	財源内訳	国県補助	千円
	青少年指導員報償金	999	千円		地方債	千円
	二十歳のつどい実行委員会補助金	743	千円		その他	千円
	その他	3,786	千円		一般財源	8,419 千円
【事業概要】 青少年問題協議会や青少年指導員会など、青少年健全育成活動を行う団体間の連携を図り、青少年の指導、育成、保護及び矯正に努め、次世代を担う青少年の健全育成に取り組みます。 また、町青少年健全育成推進会議及び町子ども会連絡協議会などの青少年育成団体へ補助金を交付し、健全育成にかかる自主的な活動や取り組みを支援します。 さらに、子どもが事件や事故などに遭遇、又はその恐れがある場合の緊急避難場所として、「こどもを守る110番のおうち」の更なる整備を行います。						

拡充		学校教育施設修繕事業				
総事業費		300,470 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	維持補修工事費	283,718	千円	財源内訳	国県補助	11,596 千円
	修繕料	16,609	千円		地方債	258,600 千円
			千円		その他	千円
	その他	143	千円		一般財源	30,274 千円
【事業概要】 幼稚園、小・中学校の良好な教育環境を維持するため、「猪名川町学校施設長寿命化計画」に基づき計画的な学校園施設営繕を実施します。 ※事業費や財源内訳は、令和4年度繰越予算及び令和5年度当初予算の合算です。 令和4年度予算 48,089千円 令和5年度予算 252,381千円						
						

拡充		学校給食センター管理運営事業				
総事業費		267,971 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	賄材料費	140,592	千円	財源内訳	国県補助	千円
	配送車購入費	10,230	千円		地方債	9,200 千円
	学校給食費給付費	142	千円		その他	116,952 千円
	その他	117,007	千円		一般財源	141,819 千円
【事業概要】 幼稚園、小中学校までの完全給食を引き続き実施します。令和5年度は、保護者の経済的負担の軽減を図るため、政策公約である「小学生の給食費の段階的無償化」を小学6年生を対象に実施します。また、昨今の物価高騰に伴う学校給食食材費の増額分について、保護者負担軽減のため、引き続き町が支援を行います。 業務の安定化を目的に、老朽化が著しい給食配送車を1台更新します。						
						

継続		教育情報化推進事業						
総事業費		115,579 千円		担当課	学校教育課			
				TEL	072-766-6006			
主な経費	タブレット端末借上料	56,543	千円	財源内訳	国県補助	4,210	千円	
	センターサーバ借上料	15,694	千円		地方債			千円
	通信運搬費	11,127	千円		その他			千円
	その他	32,215	千円		一般財源	111,369		千円
【事業概要】 GIGAスクール構想に基づき町内小・中学校の全ての児童・生徒に配備したタブレット端末を、グループ学習や調べ学習、発表など様々な場面で活用することで、子どもたちの学習意欲を高め、楽しく分かりやすい授業を行います。 また、インターネットを利用した町内外の他校、他施設との交流、プログラミング教育に関する学習を行うなど、ICTを効果的に活用した取り組みを行います。								

継続		学校ICT強化推進事業						
総事業費		2,886 千円		担当課	学校教育課			
				TEL	072-766-6006			
主な経費	情報教育指導補助員報酬等	2,826	千円	財源内訳	国県補助	20	千円	
	講師謝金	60	千円		地方債			千円
					その他			千円
	その他				一般財源	2,866		千円
【事業概要】 GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に町内小・中学校の全ての児童・生徒に対して、1人1台タブレット端末を配備し、令和3年度は校内の通信速度の増強など、ネットワーク環境の整備を行いました。また、令和4年度については、本事業において研修や先進地視察訪問など、ICT機器の活用についての学びを深めました。 令和5年度も整備したハード環境を最大限効果的に活用し、①猪名川町教育委員会研究指定校による実践発表、②小・中学校への情報教育指導員の派遣、③学校ICT活用能力・指導力向上研修を3つの柱として取り組むとともに、子どもたちが豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測困難な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質、能力を育成します。								

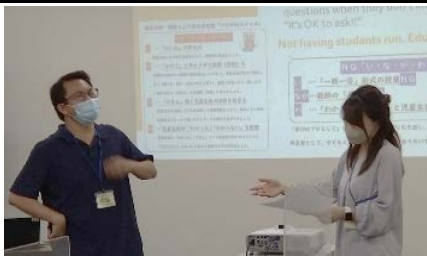
継続		いじめ対策事業			
総事業費		5,190 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	相談員謝金	3,860 千円	財源内訳	国県補助	656 千円
	教育心理検査委託料	854 千円		地方債	千円
	いじめ問題対策審議会報酬	80 千円		その他	千円
	その他	396 千円		一般財源	4,534 千円
【事業概要】 いじめ、不登校、児童・生徒の問題行動などに適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小学校に派遣し、子どもたちや保護者の心の相談を行います。また、教職員のカウンセリングマインドを高めることにより、教育相談体制の充実に努めます。 中学校においては、教育心理検査を年2回実施することにより、学級の現状分析を的確に把握し、分析結果をもとに、適切な教育相談や支援に努めます。また、学校、子ども、保護者と関係機関を円滑につなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーを学校・園に配置・派遣し、子どもたちが直面している問題の改善を図ります。					

継続		体カアップインストラクター派遣事業			
総事業費		240 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	講師謝金	240 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	240 千円
【事業概要】 幼少期からさまざまな運動を経験する機会をつくとともに、幼児・児童が体を動かす楽しさを感じながら体力・運動能力の向上につながる動きができるようになるため、体カアップインストラクターを幼稚園と小学校に派遣し、授業（保育）で実践できる体づくり運動の指導を行います。					

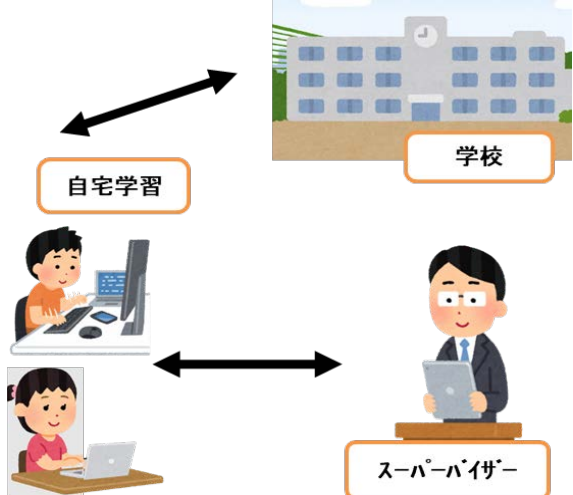
継続		教育支援センター事業				
総事業費		15,992 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	教育支援センター職員報酬等	9,664	千円	財源内訳	国県補助	千円
	教育相談専門員謝金	4,992	千円		地方債	千円
	講師謝金	200	千円		その他	千円
	その他	1,136	千円		一般財源	15,992 千円
【事業概要】 教育支援センターにおいて、教職員の指導力向上に向けた研修を行うとともに、さまざまな理由で学校に行きづらくなっている児童・生徒の居場所づくりを支援します。 また、いじめ問題への対応や発達の課題の相談など、保護者の子育てを支援するため、カウンセラーによる教育相談を行います。						

継続		特色ある学校づくり・幼小中連携推進事業				
総事業費		2,740 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	特色ある学校づくり・幼小中連携推進事業補助金	2,740	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,740 千円
【事業概要】 猪名川町教育振興基本計画に掲げる人間像「ふるさとを愛する人」「志高く夢に挑戦し続ける人」「共生し自立する人」の実現に向けた教育活動を推進します。 各学校・園では、テーマを決めて、学力向上や地域の方と共に行う体験活動などの取り組みを推進します。また、各中学校区では、就学前教育から中学校までの子どもたちや教職員の交流を一層促進し、子どもの発達段階について理解を深め、成長・発達と学びの連続性を大切にした指導を取り入れ、「確かな学力」の定着や「豊かな心・社会性」の育成を図る強固な連携と緩やかな一貫性のある教育を推進します。						

継続		学習支援事業				
総事業費		2,631 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	学習サポーター謝金	1,597	千円	財源内訳	国県補助	1,596 千円
	消耗品費	1,034	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	1,035 千円
【事業概要】 「全国学力・学習状況調査」及び町教育委員会が実施している「学習到達度調査」の結果を踏まえ、「いなぼう学習タイム（授業中及び放課後の補充学習における学習サポーター派遣事業）」として、小・中学校に地域の人材を派遣して、学習につまずきのある児童・生徒の基礎学力の確実な定着や学習意欲の向上を図ります。						


継続		英語教育強化推進事業			
総事業費		20,663 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	外国人英語指導助手派遣委託料	20,592 千円	財源内訳	国県補助	千円
	講師謝金	60 千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	11 千円		一般財源	20,663 千円
【事業概要】		<p>小学校の外国語科及び外国語活動全ての授業と幼稚園の英語活動にALTを派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、幼稚園、小・中学校におけるグローバル人材の育成を図ります。</p> <p>また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力にかかる不安要素に対しては、専門の講師を招へいし、実践的な研修を実施します。</p>			

継続		いのちの授業事業			
総事業費		240 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	講師謝金	240 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	240 千円
【事業概要】		<p>各小・中学校において、いのちの大切さの学びを深める「命の尊厳を考える授業」を実施し、家族、友人など他者への思いやりや自分を大切に作る心の育成を図ります。</p> <p>授業の具体的なテーマについては、いじめ防止、自殺予防やがん教育など、各小・中学校の課題に応じて設定し、それぞれのテーマに応じた専門の講師を招へいして、児童・生徒を対象とした授業を実施します。</p>			


新規		不登校生の学習保障事業(AS)			
総事業費		4,909 千円	担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	児童生徒理解スーパーバイザー報酬等	3,358 千円	財源内訳	国県補助	千円
	ソフトウェア使用料	1,551 千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	4,909 千円
【事業概要】		<p>本町の不登校児童・生徒数の割合は、全国・県平均を上回っています。将来の社会的自立のためには不登校児童・生徒の「学習保障」が欠かせません。</p> <p>そこで、学校外での学びの場として「アナザー・ストーリー(AS)」を開設し、1人1台端末を活用しながらeラーニング教材に取り組むことを通して、各自の学習進度に応じてスモールステップで理解を深め、不登校生徒の自信を高める取組を行います。</p> <p>児童生徒理解スーパーバイザーがICT機器を活用して、学習の進捗状況を見ながら学習支援を行ったり、相談に応じたりします。そして、児童・生徒が社会的自立に向けて進路等の選択肢を広げられるよう支援していきます。</p>			
					

継続		特別支援教育推進事業				
総事業費		90,052 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	特別支援教育支援員報酬等	65,189	千円	財源内訳	国県補助	千円
	スクールアシスタント報酬等	21,814	千円		地方債	千円
	登校支援員報酬等	3,049	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	90,052 千円
【事業概要】						
<p>障がいのある子どもたち一人ひとりのライフサイクルを見通し、教育的ニーズを把握し、適切な教育的支援を行うため、教育相談や幼稚園、小・中学校への巡回相談を行うとともに、教育支援委員会を開催し、適切な就園・就学・進級先を決定します。</p> <p>LD（学習障害）、ADHD（注意欠如多動性障害）など行動面で課題のある児童・生徒が在籍する学級に配置するスクールアシスタントについては、平成30年度から全ての小・中学校へ配置できるよう増員し、支援の強化を実施しています。</p> <p>また、特別支援教育公開講座を開催するなどして、地域住民や学校・園の教職員への特別支援教育に対する啓発を行います。</p>						


継続		学校図書館司書・支援員配置事業				
総事業費		13,964 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	学校図書館司書報酬等	8,083	千円	財源内訳	国県補助	千円
	学校図書館支援員報酬等	5,881	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	13,964 千円
【事業概要】						
<p>小・中学校における読書活動推進のため、県の司書教諭配置対象とならない12学級未満の学校について、学校図書館司書を配置します。</p> <p>司書配置による読書指導の充実に加え、各教科などにおける図書館資料の活用を通じて、自ら学び自ら考える学習を支援する学校図書館としての機能充実に努めます。</p> <p>また、専任の学校図書館司書が配置されていない12学級以上の小・中学校にも、児童・生徒が学校図書館を利用する時間帯を中心に学校図書館支援員を派遣し、全小・中学校で読書活動の推進を図ります。</p>						


拡充		部活動指導員配置事業				
総事業費		5,372 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	部活動地域移行コーディネーター報酬等	3,358	千円	財源内訳	国県補助	3,341 千円
	部活動指導員報酬等	1,509	千円		地方債	千円
	部活動指導員謝金	432	千円		その他	千円
	その他	73	千円		一般財源	2,031 千円
【事業概要】						
<p>学校における働き方改革の取り組みとして、部活動指導員を中学校に配置します。期待される効果として、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入や技術の向上、部活動での事故や怪我の未然防止だけでなく、教員にとっても教材研究や生徒との面談などの時間確保、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減につながります。</p> <p>令和5年度は、猪名川中学校に2名、清陵中学校に2名の計4名の配置とします。</p> <p>令和5年度から、部活動の地域移行を実施していくにあたり、学校・地域・関係機関との連携、環境整備、指導者のマッチング等を行うコーディネーターを配置し、地域移行の準備を進めます。</p>						
						


4 健やかにらせるまちづくり

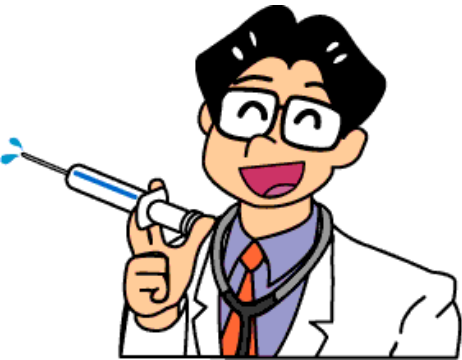
継続		「いながわ100万歩チャレンジ」事業					
総事業費		3,896 千円		担当課	住民課		
				TEL		072-766-8700	
主な経費	100万歩チャレンジ イベント企画委託料	2,157	千円	財源内訳	国県補助	1,000	千円
	イベント駐車場警備委託料	669	千円		地方債		千円
	通信運搬費	578	千円		その他	800	千円
	その他	492	千円		一般財源	2,096	千円
【事業概要】 健康づくりのための運動習慣の獲得を目的に、ウォーキング、体操を推進します。チャレンジの達成を効果的に進めるために、健康づくり支援員とともに、イベントを開催します。							


継続		地域健康づくり組織支援事業					
総事業費		390 千円		担当課	住民課		
				TEL		072-766-8700	
主な経費	地域健康づくり組織支援委託料	390	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	390	千円
【事業概要】 住民自らによる健康づくりの推進リーダーである「地域健康づくり支援員」による地域に根ざした実践活動をサポートし、各自治会やまちづくり協議会などにおいて取り組む地域ぐるみでの健康づくり推進活動の活性化に努めます。 また、各地区に設置された健康器具を有効活用した支援員活動についても取り組みを推進します。							


継続		いながわ健康・医療相談ほっとライン24事業					
総事業費		3,067 千円		担当課	住民課		
				TEL		072-766-8700	
主な経費	健康医療相談業務委託料	3,067	千円	財源内訳	国県補助	142	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	2,925	千円
【事業概要】 年中無休、24時間体制での病気やケガ、メンタルヘルスなどの医療に関する住民の不安や疑問に、医師・看護師・保健師が無料で対応する「いながわ健康・医療相談ほっとライン24」を専門機関に委託して実施します。 また、住民の利用促進のため健診案内通知などへの電話番号掲載などにより、更なる周知啓発に努めます。							

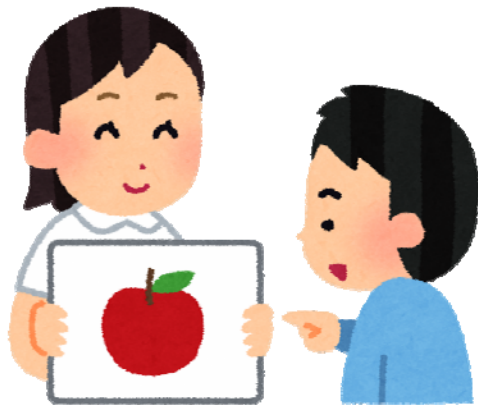
継続		がん検診事業				
総事業費		94,572 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	健診検査委託料	84,280	千円	財源内訳	国県補助	2,510 千円
	がん検診事務費負担金	4,925	千円		地方債	千円
	がん患者アピアランスサポート助成費	600	千円		その他	5,470 千円
	その他	4,767	千円		一般財源	86,592 千円
【事業概要】 各種がん検診等の受診率の向上とスクリーニング機能の充実を図るとともに、子宮頸がん及び乳がん検診などの新たな受診対象者に対して無料クーポンを送付し、受診促進とがん等の早期発見、健康意識の普及・啓発に努めます。 また、薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除などを受けられた人に対し、がん患者の外見や外観（アピアランス）に対する心理的負担や就労等社会参加促進、療養生活の質の維持向上のため、ウィッグなどの補正具の購入費用の一部助成を行います。						

継続		歯科保健事業				
総事業費		2,935 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	健診検査委託料	2,055	千円	財源内訳	国県補助	千円
	医師報償金	510	千円		地方債	千円
	印刷製本費	324	千円		その他	千円
	その他	46	千円		一般財源	2,935 千円
【事業概要】 歯と口腔の健康が妊娠期の母子に与える影響と乳幼児期からの口腔衛生の必要性を認識してもらうための妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施するとともに、“生涯自分の歯で食べられること”を目標に、成人歯科健診は、20歳以上の方全員を対象に、若年期からの口腔衛生の向上を目指します。 また、歯科相談事業を実施し、歯科保健の普及と推進に努めます。						

継続		感染症対策事業			
総事業費		62,748 千円		担当課	住民課
				TEL	072-766-8700
主な経費	予防接種委託料	39,359 千円	財源内訳	国県補助	858 千円
	医薬材料費	19,796 千円		地方債	千円
	抗体検査委託料	1,627 千円		その他	360 千円
	その他	1,966 千円		一般財源	61,530 千円
【事業概要】 感染症の発生予防及び蔓延予防により住民の健康増進を図ることを目的に、MR、日本脳炎、四種混合、水痘、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種や高齢者インフルエンザなどの予防接種事業を実施します。 また、予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、風しんの抗体保有率が他の年代よりも低い世代（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性に対し、令和7年3月末を期限として抗体検査を実施し、風しんの定期予防接種を行います。					

拡充		心身障害者(児)福祉事業			
総事業費		72,159 千円		担当課	福祉課
				TEL	072-766-8701
主な経費	地域生活支援事業委託料	25,094 千円	財源内訳	国県補助	21,747 千円
	心身障害者(児)福祉金	16,500 千円		地方債	千円
	障害者(児)療育支援事業委託料	13,800 千円		その他	520 千円
	その他	16,765 千円		一般財源	49,892 千円
【事業概要】 障がいのある人の社会参加活動や経済的支援など、心身障害者(児)の在宅福祉サービスを実施します。 《主なもの》 ・手話言語条例に基づき、聴覚に障がいのある人への理解促進を図るための施策や手話に対する理解などの施策を充実させます。 ・障がい者手帳所持者に対し級数に応じて福祉金を支給します。 ・障がい者相談事業所を確保し、相談先を充実させます。 ・総合福祉センターにて療育訓練を実施します。					

継続		心身障害者(児)支援事業			
総事業費		466,595 千円		担当課	福祉課
				TEL	072-766-8701
主な経費	介護給付費	231,000	千円	財源内訳	国県補助 347,150 千円
	訓練等給付費	202,000	千円		地方債 千円
	居宅生活支援給付費	26,800	千円		その他 千円
	その他	6,795	千円		一般財源 119,445 千円
<p>【事業概要】 障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスの提供に対し報酬を支払います。障がいのある人の自立と社会参加の促進など、生活支援に努めます。 ≪主なもの≫ ・介護給付費 居宅介護、生活介護、短期入所、計画相談支援 ・訓練等給付費 共同生活援助（グループホーム）、自立訓練、就労支援（移行・A型・B型） ・居宅における生活支援 日中一時支援・移動支援</p>					

継続		障害児通所等給付事業			
総事業費		170,000 千円		担当課	福祉課
				TEL	072-766-8701
主な経費	障害児通所等給付費	170,000	千円	財源内訳	国県補助 127,500 千円
			千円		地方債 千円
			千円		その他 千円
	その他		千円		一般財源 42,500 千円
<p>【事業概要】 児童福祉法に基づき障がいのある児童や発達に心配のある児童に療育を提供し、提供した事業所に対し給付費を支給します。 主なものは、未就学児に必要な訓練を行う児童発達支援、就学児が授業終了後や休日に通って訓練や社会との交流促進を行う放課後等デイサービスがあります。</p>					


拡充		地域包括支援センターの機能・体制強化事業				
総事業費		6,402 千円		担当課	保険課	
				TEL	072-767-6235	
主な 経費	介護保険特別会計繰出金	6,402	千円	財 源 内 訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	6,402 千円
<p>【事業概要】 高齢者の医療・保健・福祉にかかる総合相談窓口となっている地域包括支援センターについて、今後の高齢者人口の増加を視野に入れ、多様化する利用者ニーズへのより身近できめ細やかな対応を行うために、高齢者人口概ね3,000人から6,000人を1つの区域とした運営を目指します。具体的には、町内の地域包括支援センターの担当区域を分割し、民間の介護保険事業者も活用しながら、現在1箇所ある地域包括支援センターをもう1箇所設置することで、地域サービス基盤の強化に取り組みます。</p> <p>【介護保険特別会計における地域包括支援センター運営委託に係る総事業費】 事業費 33,252千円 財源内訳 1号被保険者保険料（23%）7,647千円 国県補助（57.75%）19,203千円 町繰入金（19.25%）6,402千円</p>						


新規		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				
総事業費		8,039 千円		担当課	保険課	
				TEL	072-767-6235	
主な 経費	一般職給	5,726	千円	財 源 内 訳	国県補助	千円
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料	2,130	千円		地方債	千円
			千円		その他	7,999 千円
	その他	183	千円		一般財源	40 千円
<p>【事業概要】 75歳に到達すると、それまで加入していた保険制度から後期高齢者医療制度に移行するため、保健事業の実施主体が後期高齢者医療広域連合へ移り、75歳までの保健事業とが適切に接続されてこられませんでした。高齢者は慢性疾患や認知機能、フレイル状態などの疾病予防と生活機能維持の両面のニーズを持ち合わせているため、保健事業と介護予防の取組を一体的に進めることで、健康寿命の延伸につなげていきます。</p>						
						


5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり


継続		ごみ減量化対策事業			
総事業費		9,015 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	報償金	9,000 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	15 千円		一般財源	9,015 千円
<p>【事業概要】 第二次猪名川町ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量化と資源の有効利用を推進し、ごみ問題に対する意識の高揚とコミュニティ活動の振興を図るため、再生資源集団回収に取り組む地域団体に対する奨励金制度を実施します。 また、道路の街路樹や公園の植栽などの管理上発生する剪定枝などを受け入れ、チップ化してパーク堆肥を製造するリサイクル事業に取り組みます。</p>					


拡充		塵芥処理事業			
総事業費		181,861 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	ごみ収集委託料	131,018 千円	財源内訳	国県補助	千円
	ごみ収集車両購入費	12,650 千円		地方債	4,900 千円
	維持修繕工事費	8,742 千円		その他	20,472 千円
	その他	29,451 千円		一般財源	156,489 千円
<p>【事業概要】 家庭ごみ収集業務については、令和5年度から新たに2コースを委託し、直営2班、委託5班の体制で実施するほか、大型ごみの有料収集、引越し時などの大量ごみの臨時収集、高齢者などのごみ出し支援としてのふれあい収集については直営体制を維持して取り組みます。 また、松尾台自治会をモデル地区として取り組んでいる「ごみ処理にかかる負担軽減策」について、現在行っている新しい用具の使用やごみ出しルールの一部変更などを伴う実証実験を拡大し、実現可能な軽減策の検討を進めます。 車両・施設関係では、業務の安定化を目的に、老朽化が著しいごみ収集車両の内、塵芥車1台を更新するとともに、老朽化している浸出水処理施設の機械設備などの定期修繕を行い、施設の延命化と安定運営を図ります。</p>			 <p>実証実験で使用しているカラスよけネット</p>		


継続		希少水生生物等保全事業				
総事業費		2,356 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	環境交流館指定管理料	1,780	千円	財源内訳	国県補助	千円
	修繕料	200	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	376	千円		一般財源	2,356 千円
【事業概要】 環境交流館において、町内に生息する希少水生生物の展示を行うとともに、環境団体などとの交流の場や各種イベントを通じた環境学習の場として活用を図ります。						


新規		地域脱炭素再エネ導入計画策定事業				
総事業費		10,257 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	計画策定業務委託料	9,999	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	7,499 千円
	その他	258	千円		一般財源	2,758 千円
【事業概要】 豊かな自然環境を次の世代につなぎ、本町の温室効果ガス排出量の実質ゼロを2050年までに実現するため、地球温暖化対策実行計画を改定するとともに、新たに地域脱炭素再エネ導入計画を策定します。 地域脱炭素再エネ導入計画はCO2削減目標を設定するほか、本町の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを踏まえた再エネ目標を設定します。		<p>2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定</p> 				


継続		水環境保全整備事業・環境保全事業				
総事業費		879 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	雨水貯留施設設置費補助金	400	千円	財源内訳	国県補助	200 千円
	環境審議会委員報酬	256	千円		地方債	千円
	記念品費	40	千円		その他	千円
	その他	183	千円		一般財源	679 千円
【事業概要】 雨水の有効活用などを目的に、雨水貯留施設設置に対する助成を行います。 また、環境学習の一環として、町内在住の園児・児童を対象に、本町の豊かな自然環境の一つである猪名川をテーマにした「自然と共に生きる猪名川絵画展」を実施します。						


新規		農村地域農政総合推進事業						
総事業費		9,437 千円		担当課	農業環境課			
				TEL	072-766-8709			
主な 経費	人・農地プラン地域計画策定業務委託料	8,239	千円	財源 内訳	国県補助	8,239	千円	
					地方債			千円
					その他	3	千円	
	その他	1,198	千円		一般財源	1,195	千円	
【事業概要】 高齢化や農業者の減少により耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、集落ごとにアンケートを実施し、座談会などにより、若者や女性を含む幅広い意見を取り入れ、概ね10年後の地域農業の目指すべき将来の在り方を示した人・農地プラン地域計画を策定します。 あわせて、将来において耕作できないと見込まれる農地について、担い手農家への集積化・集約化を目指した目標地図を作成します。								


拡充		産地形成振興対策事業					
総事業費		6,175 千円		担当課	農業環境課		
				TEL	072-766-8709		
主な 経費	営農活性化補助金	5,718	千円	財源 内訳	国県補助		千円
	消耗品費（そば種子代）	433	千円		地方債		千円
					その他	2,903	千円
	その他	24	千円		一般財源	3,272	千円
【事業概要】 本町の農業振興の拠点である道の駅いながわへの農産物の周年出荷を推進するため、パイプハウス設置に対する支援や、遊休農地発生防止及び町の特産品づくりへの対策として、そばの栽培に対する支援を行います。果樹栽培についても、高品質な果樹の導入や安定的な果樹生産を支援するため、果樹の苗木の購入に対する支援を行います。 高齢化などの理由により「銀寄」を始めとした町内栗の生産量が減少していることから、枝葉の剪定費用に対して支援を行います。 また、無人ヘリコプター及びドローンによる病害虫防除を実施する農会に対して、経費の一部を助成する支援を行います。							

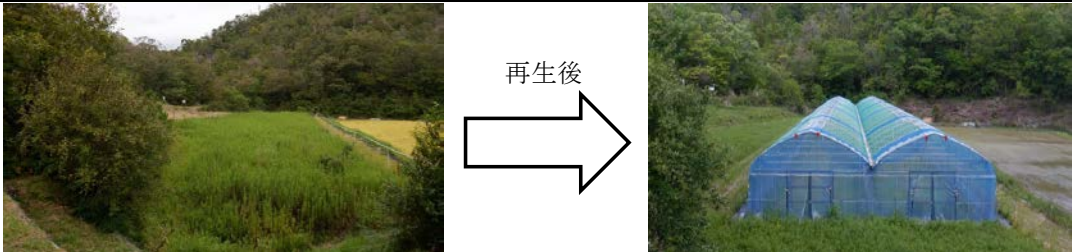
継続		中山間地域等直接支払事業				
総事業費		10,567 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	中山間地域等直接支払事業補助金	10,403	千円	財源内訳	国県補助	7,952 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	164	千円		一般財源	2,615 千円
【事業概要】 農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む共同保全活動などに対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し、農地の保全と活用を推進します。						


継続		多面的機能支払事業				
総事業費		11,282 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	多面的機能支払推進補助金	11,053	千円	財源内訳	国県補助	8,503 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	229	千円		一般財源	2,779 千円
【事業概要】 高齢化などによる農業従事者の減少、耕作放棄地の増大などにより、農業・農村が危機的状況にあります。このことから、地域ぐるみでの農地や農道、水路など地域資源の適切な管理活動や、自然環境の保全、良好な景観形成など農地のもつ多面的機能の維持・発揮へつなげる活動に対する支援を行います。						

継続		有害鳥獣対策推進事業				
総事業費		11,900 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	シカ緊急捕獲拡大事業負担金	4,200	千円	財源内訳	国県補助	千円
	鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,847	千円		地方債	千円
	箱わな購入・電気柵設置補助金	2,100	千円		その他	2,735 千円
	その他	2,753	千円		一般財源	9,165 千円
【事業概要】 有害鳥獣による農作物被害により、農家の生産意欲の低下が深刻な問題となっていることから、町直営組織である「鳥獣被害対策実施隊」による駆除活動を実施します。 また、農作物被害の低減、農家の営農意欲の維持増進を目的に、電気柵設置及び箱わな購入にかかる経費に補助金を交付します。						


継続		環境保全型農業直接支払事業			
総事業費		658 千円	担当課		農業環境課
			TEL		072-766-8709
主な経費	環境保全型農業直接支払補助金	633 千円	財源内訳	国県補助	499 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	25 千円		一般財源	159 千円
【事業概要】 緑肥作物や堆肥を使用し、化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組む地域に対して、環境保全型農業直接支払補助金を交付し、環境に優しく肥沃な農地の形成に努めます。					


継続		新規就農確保事業			
総事業費		6,000 千円	担当課		農業環境課
			TEL		072-766-8709
主な経費	新規就農確保事業補助金	6,000 千円	財源内訳	国県補助	6,000 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	千円
【事業概要】 農業従事者の高齢化及び後継者不足などが課題となっている中、新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、認定新規就農者となった若者などに対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。					


継続		農地利活用推進事業			
総事業費		402 千円	担当課		農業環境課
			TEL		072-766-8709
主な経費	荒廃農地再生利用促進事業補助金	402 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	402 千円
【事業概要】 農業においては、高齢化、担い手不足による耕作放棄地の増加をはじめ多くの課題が深刻化していることから、猪名川町農地バンク制度を運用し、農地の集積と耕作放棄地の拡大防止に努めるとともに、荒廃した農地を再生利用する農業者には伐採、抜根、整地作業などに必要な経費の助成を行い、耕作放棄地の解消を図ります。					


継続		森林保全対策事業			
総事業費		9,303 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	維持補修工事費	7,352 千円	財源内訳	国県補助	3,024 千円
	森林組合補助金	1,150 千円		地方債	2,600 千円
		千円		その他	千円
	その他	801 千円		一般財源	3,679 千円
【事業概要】		<p>国が策定した林道橋インフラ長寿命化計画に基づき、5年に1度の定期点検で「早期に対策が必要」と判定された鎌倉の林道美奈糞線の橋りょうについて、維持修繕工事を行います。</p>			

継続		里山再生整備事業			
総事業費		10,719 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	里山再生基本構想改定委託料	4,895 千円	財源内訳	国県補助	千円
	竹林資源活用助成金	1,000 千円		地方債	千円
	伐採木活用促進助成金	550 千円		その他	千円
	その他	4,274 千円		一般財源	10,719 千円
【事業概要】		<p>豊かな自然環境である里山を後世に残すために平成23年に策定した猪名川町里山再生基本構想について、策定から十数年が経過したことから、時勢に適した方向性となるよう構想を改定します。</p> <p>里山再生事業の中核をなすと言える木質ペレット製造事業については、その運営主体である猪名川町森林組合に必要な支援を実施します。</p> <p>また、人の手が山に入り、木を切り出すのに不可欠な林内作業道の設置にかかる経費に補助金を交付します。</p>			


継続		商工業振興事業				
総事業費		9,531 千円		担当課	産業労働課	
				TEL	072-767-6253	
主な経費	商工会補助金	6,800	千円	財源内訳	国県補助	千円
	経営発達支援事業補助金	700	千円		地方債	千円
			千円		その他	60 千円
	その他	2,031	千円		一般財源	9,471 千円
【事業概要】 事業者や地域の発展のために資する猪名川町商工会の運営及び取り組みなどへ支援を行い、町内事業者に対する総合的な支援体制を構築・拡充することで、町の経済発展を目指します。 また、町商工会や金融機関などの各種支援機関と連携を図り、地域ごとのニーズや課題を把握し、創業の促進を図るための支援を行います。						

新規		就職氷河期世代就労サポート事業				
総事業費		463 千円		担当課	産業労働課	
				TEL	072-767-6253	
主な経費	就職氷河期世代就労サポート事業委託料	463	千円	財源内訳	国県補助	346 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	117 千円
【事業概要】 就職氷河期世代（35～49歳）を中心とした個別相談窓口の設置及び就労支援セミナーを開催し、「無就業」、「非正規雇用」、「ひきこもり」状態の方を対象に、就職のための準備から職場定着・ステップアップまでの継続的な支援を図り、対象者に合った社会参加を促進します。						


継続		コワーキングスペース開設支援事業				
総事業費		3,529 千円		担当課	産業労働課	
				TEL	072-767-6253	
主な経費	コワーキングスペース開設支援金	3,250	千円	財源内訳	国県補助	千円
	コワーキングスペース開設支援事業委託料	264	千円		地方債	千円
			千円		その他	3,250 千円
	その他	15	千円		一般財源	279 千円
【事業概要】 起業家などを対象としたコワーキングスペースを新たに開設する事業者へ、兵庫県と協調して運営支援（事務機器取得費、賃借料など）、整備支援（建物改修費など）の補助を行い、空き店舗などの活用促進を図ります。低コストで創業できる環境を整備し、多種多様な業種の人たちとの交流の場を設けることで、町内事業者の新たなビジネスチャンスにつなげます。						

継続		火葬場運営整備事業				
総事業費		25,608 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	猪名川霊照苑指定管理料	22,448	千円	財源内訳	国県補助	千円
	維持修繕工事費	3,033	千円		地方債	千円
			千円		その他	15,429 千円
	その他	127	千円		一般財源	10,179 千円
【事業概要】		<p>火葬場の管理運営については、施設の計画的な予防修繕を行い、指定管理者による管理運営を実施して、安定したサービスの提供を行います。</p>				
						

継続		道路等維持管理事業				
総事業費		182,845 千円		担当課	建設課	
				TEL	072-766-8705	
主な経費	道路等管理委託料	120,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	維持修繕工事費	32,100	千円		地方債	28,800 千円
	交通安全施設整備工事費	4,100	千円		その他	78,792 千円
	その他	26,645	千円		一般財源	75,253 千円
【事業概要】		<p>町道が安全・安心に利用できるよう、定期的な巡回などを実施し、道路や歩道の適切な維持管理に努めます。 老朽化した舗装や道路構造物を計画的に修繕、整備するため舗装修繕計画並びに町道整備計画を策定します。 また、町道上の街路樹については、猪名川町街路樹管理計画に基づき、適切に対応します。</p>				


継続		橋りょう維持補修事業				
総事業費		27,671 千円		担当課	建設課	
				TEL	072-766-8705	
主な経費	橋梁維持補修工事費	27,300	千円	財源内訳	国県補助	14,300 千円
			千円		地方債	10,500 千円
			千円		その他	千円
	その他	371	千円		一般財源	2,871 千円
【事業概要】		<p>猪名川町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持補修を進めており、令和5年度は、風呂ノ本橋（杉生地区）他2橋の補修工事を実施します。</p>				
						

拡充		公園緑地維持管理事業				
総事業費		151,089 千円		担当課	建設課	
				TEL		072-766-8705
主な経費	公園管理委託料	130,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	公園緑地維持修繕工事費	5,500	千円		地方債	千円
	公園LED照明灯借上料	2,326	千円		その他	8,357 千円
	その他	13,263	千円		一般財源	142,732 千円
【事業概要】 総合公園、地区公園、近隣公園など46公園及び71箇所の緑地の維持管理を行います。定期的な安全点検により公園遊具による事故を未然に防止し、適切な維持管理を行います。 また、新たな賑わいづくりの創出や今後の適正な維持管理のため、令和5年度から総合公園(ふれあい公園)にキッチンカーの出店を可能とすることや民間資金を活用した新たな整備・管理手法であるPark-PFIの導入可能性を探るサウンディング型市場調査に取り組みます。						


新規		空き家活用支援事業				
総事業費		16,625 千円		担当課	都市政策課	
				TEL		072-766-8704
主な経費	空き家活用支援事業補助金	16,625	千円	財源内訳	国県補助	11,331 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	5,294 千円
【事業概要】 空き家の増加は、地域コミュニティの希薄化や地域活力の低下を招くほか、周辺生活環境の悪化につながることから、良好な住環境の維持と移住・定住の促進を目的に、空き家を住宅や事業所、地域交流拠点として活用できるように補助します。これまで市街化調整区域の空き家に限り、建て替え等を実施するには兵庫県の空き家活用支援事業を利用できましたが、令和5年度からは市街化区域の空き家であっても同様の支援を受けることができます。 また、既存住宅を除却し新たに戸建住宅を新築する若年世帯、子育て世代に対して最大で30万円を支援する補助制度を新設します。						
						

重点戦略3 交通・災害に対する不安を解消し、暮らしやすいまちをつくる


6 安全・安心を守るまちづくり

継続		交通安全対策事業				
総事業費		5,004 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	交通安全指導員報酬等	3,096	千円	財源内訳	国県補助	千円
	高齢者交通安全啓発事業委託料	210	千円		地方債	千円
			千円		その他	784 千円
	その他	1,698	千円		一般財源	4,220 千円
【事業概要】 交通事故撲滅に向け、川西警察署、町交通安全推進協議会などの各関係機関及び団体と協力し、街頭啓発や幼児・保護者を対象とした交通安全教室、小・中学校、高等学校での自転車の乗り方を含めた交通安全指導を実施します。 また、町内の自動車教習所において、高齢ドライバーを対象としたシルバー安全運転講習会を実施し、高齢者へ免許返納も視野に入れた安全運転意識の啓発に努めます。						

継続		防犯対策事業				
総事業費		29,367 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	防犯灯等電気代	13,136	千円	財源内訳	国県補助	千円
	L E D防犯灯借上料	8,751	千円		地方債	千円
	防犯カメラ機器保守委託料	1,249	千円		その他	千円
	その他	6,231	千円		一般財源	29,367 千円
【事業概要】 夜間の犯罪などを未然に防ぐためL E D防犯灯の適正な維持管理を行います。 登下校時の子どもの安全確保のため、通学路にある70基の街頭防犯カメラを適正に運用し、安全・安心なまちづくりの実現に努めます。 また、地域防犯活動団体との連携や青色回転灯装備車での町内巡回や地域の見守り強化に努めます。 年々手口が巧妙化・悪質化している特殊詐欺の被害防止のため迷惑電話防止機能の付いた電話機を購入される65歳以上の高齢者世帯に対して、補助金を交付します。						

拡充		防災対策事業			
総事業費		24,158 千円	担当課	生活安全課	
			TEL	072-766-8703	
主な経費	電算保守委託料	6,626 千円	財源内訳	国県補助	1,071 千円
	危機管理専門員報酬等	4,198 千円		地方債	千円
	消耗品費	2,915 千円		その他	1,600 千円
	その他	10,419 千円		一般財源	21,487 千円
【事業概要】 猪名川町防災・減災条例の施行に伴い、住民向けの説明会や各種セミナーの開催、職員向けの研修会を開催するとともに、プロロジスパーク猪名川などにおいて、総合防災訓練を実施します。 また、共助の取り組みとして、地域支援団体に対する個別支援計画の作成支援に取り組みます。					
			令和4年度実施の産業拠点地区参集訓練の様子		

継続		農業用施設改良事業			
総事業費		68,613 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	測量設計委託料	34,000 千円	財源内訳	国県補助	56,000 千円
	施設整備工事費	16,000 千円		地方債	7,900 千円
	農業用施設改修事業補助金	3,760 千円		その他	2,263 千円
	その他	14,853 千円		一般財源	2,450 千円
【事業概要】 大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池について、点検及び計画的な改修工事を行い、効果的な防災・減災対策を講じることにより、安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現に努めます。 近年の異常気象による豪雨などに伴う被害を未然に防止するため、未利用のため池の機能廃止も順次行います。 また、農業者が管理する水路や農道などの農業用施設の改修などにかかる経費の一部を助成し、農業用施設の適切な維持管理と農業者の施設改修費の負担軽減を図ります。					


継続		地籍調査事業					
総事業費		7,954 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	測量設計委託料	6,283	千円	財源内訳	国県補助	5,313	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	1,671	千円		一般財源	2,641	千円
【事業概要】 正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、地籍調査を実施しています。 令和5年度は、猪淵及び原地区の地籍図、地籍簿の閲覧を行います。 また、現地調査が完了した地区の登記完了に向けて取り組みます。							

継続		河川浚渫事業					
総事業費		4,400 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	維持修繕工事費	4,400	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債	4,400	千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源		千円
【事業概要】 昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、浸水被害の防止など危険箇所の土砂撤去を進めています。 令和5年度は普通河川下北谷川（清水地内）の浚渫を実施します。							
				下北谷川			

継続		耐震化推進事業				
総事業費		4,742 千円		担当課	都市政策課	
				TEL	072-766-8704	
主な経費	耐震改修促進事業補助金	4,300	千円	財源内訳	国県補助	2,595 千円
	簡易耐震診断推進事業委託料	442	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,147 千円
【事業概要】						
<p>今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震などの災害による人的被害低減のため、住宅の耐震改修計画や耐震改修工事を実施される方に対して、その費用の一部を補助し町内住宅の耐震化を促進します。</p> <p>また、耐震改修等に必要となる簡易耐震診断については、その費用を町が全額負担します。</p>						

継続		公共交通対策事業				
総事業費		72,405 千円		担当課	都市政策課	
				TEL	072-766-8704	
主な経費	ふれあいバス運行委託料	26,276	千円	財源内訳	国県補助	千円
	チョイソコいながわ運行負担金	24,055	千円		地方債	千円
	バス路線維持費補助金	15,000	千円		その他	千円
	その他	7,074	千円		一般財源	72,405 千円
【事業概要】						
<p>本町の公共交通は能勢電鉄、阪急バス、日の丸ハイヤー、ネッツトヨタ神戸が運行するチョイソコいながわから形成されていますが、近年は利用者減、燃料費高騰、運転員の確保などから運行の継続が課題となっています。そのため、令和4年度、5年度の2カ年で持続可能な公共交通を目指し、各交通モードの連携や利用促進策などを盛り込んだ実効性のある計画策定を進めています。</p> <p>特に本町の広域基幹路線の多くを担う阪急バスでは、路線の廃止も協議されていることから、令和5年度においては暫定的な赤字補填として事業者支援を行いつつ、事業の継続に向けて協議します。</p>						

継続		救急活動・啓発事業				
総事業費		5,511 千円		担当課	消防本部	
				TEL	072-766-0119	
主な経費	AED借上料	2,086	千円	財源内訳	国県補助	千円
	救急アドバイザー報酬等	722	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	2,703	千円		一般財源	5,511 千円
【事業概要】 公共施設にAEDを設置し、心肺停止などの緊急時に備えます。 また、心肺蘇生法とAEDの取扱いの習得を目的とした救命講習会を展開するとともに救急アドバイザーによる出前講座などの予防救急活動を推進します。						

拡充		消防施設整備事業				
総事業費		181,225 千円		担当課	消防本部	
				TEL	072-766-0119	
主な経費	救助工作車購入費	158,354	千円	財源内訳	国県補助	千円
	消防団積載車購入費	21,690	千円		地方債	179,900 千円
			千円		その他	千円
	その他	1,181	千円		一般財源	1,325 千円
【事業概要】 複雑多様化する災害事象などに対応するため、救助工作車を更新するとともに、老朽化した消防団の小型動力ポンプ付普通積載車2台（差組・柏原各分団）を更新し、災害現場における安全性と機動力の強化を図ります。						



猪名川町マスコットキャラクター
「いなほっ」